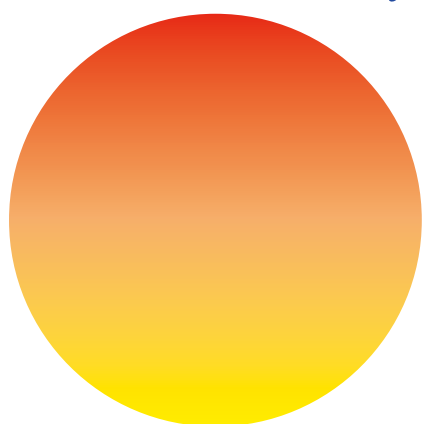
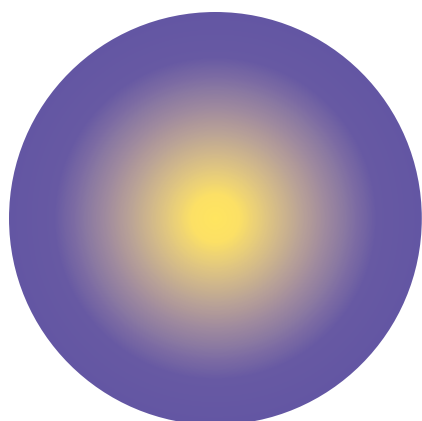


財政のあらまし



石川県



ほっと石川



まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は平成29年度当初予算と平成28年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

最近の本県経済は、鉱工業生産指数や有効求人倍率が全国トップクラスの水準で推移しており、新幹線開業効果も相俟って、順調に景気回復が続いております。

また、本県の財政状況は、これまで職員数の削減をはじめとする行財政改革に取り組んできた結果、平成24年度から基金の取り崩しに頼らない財政運営を行っており、5年連続で収支均衡を達成することができました。一方で、今後、社会保障関係経費の増加に加え、北陸新幹線の富山県境・金沢間分の県債の償還、さらには、

金沢・敦賀間の整備の本格化に伴う負担の増加が見込まれることから、引き続き、持続可能な財政基盤の確立に向け、中長期的な展望に立った財政運営に取り組んでいかなければなりません。

こうした状況の中、平成29年度当初予算については、昨年3月に策定した新たな長期構想に掲げた基本目標である「個性、交流、安心のふるさとづくり」の実現に向けて、初年度である平成28年度の成果も踏まえ、取り組みを加速させていくことといたしました。

具体的には、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックや平成34年度の北陸新幹線敦賀開業も見据えて、石川県を更に一段上のステージに飛躍・発展させていくため、質の高い文化をはじめとした石川の個性に更なる磨きをかけることや、様々な面に効果が波及している新幹線を多面的に活用して、人やものの交流を更に盛んにすること、加えて、本年はナホトカ号重油流出事故から20年、能登半島地震から10年という節目の年であることから、改めて、県民の安全・安心の更なる確保を図ることの3点に特に重点を置いて編成しました。

そして、こうした重点課題に積極的に取り組むとともに、持続可能な財政基盤の確立に向けて、平成27年度より取り組みを開始した行政経営プログラムに基づき、歳入歳出全般にわたる各種の改革を間断なく進めてまいります。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

平成29年6月1日

石川県知事 谷 本 正 憲

もくじ

第1 平成29年度当初予算の概要	2
Ⅰ 予算はどのような考えで編成したのですか。.....	2
Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。.....	3
Ⅲ 予算額はいくらですか。.....	6
Ⅳ 必要とするお金はどうやって賄うのですか。.....	8
Ⅴ 予算はどのような目的に使われるのですか。.....	10
第2 石川県の財政状況	14
Ⅰ 石川県の財政状況はどうですか。.....	14
Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。.....	24
第3 平成28年度下半期の補正予算と決算見込みの概要	26
Ⅰ 平成28年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。.....	26
Ⅱ 平成28年度予算の執行状況はどうですか。.....	30
Ⅲ 平成28年度の決算見込みはどうですか。.....	31
第4 平成29年度当初予算を家計簿に例えると	32
資料編	35

第1 平成29年度当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、毎年予算に関する基本方針を定め、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 予算はどのような考えで編成したのですか。 ～ 予算編成の基本方針 ～

本県の財政状況は、職員数の削減をはじめとする行財政改革の結果、平成28年度も5年連続で基金の取り崩しに頼らない収支均衡を達成できました。しかしながら、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることに加え、北陸新幹線の金沢・敦賀間の整備が本格化することに伴う公債費負担の増加が見込まれ、依然として厳しい状況にあります。

こうした状況の中、平成29年度の当初予算においては、歳入面では、実質県税と実質交付税を合わせた一般財源総額は前年度並みを確保するとともに、歳出面では、投資的経費で対前年度比0.3%の増を確保しつつ、社会保障関係経費等の増加があるものの、職員費の減や県債に係る利子の減など行財政改革の効果により、基金を取り崩すことなく、収支均衡の予算を編成しています。

今回の予算は、平成28年3月に策定した新たな長期構想に掲げる基本目標「個性、交流、安心のふるさとづくり」の実現に向けて、具体の取り組みを加速させ、石川県を更に一段上のステージに飛躍・発展させるとの思いを持って編成したところであり、具体的には、

- ・「石川の個性にさらなる磨きをかける」
- ・「新幹線を多面的に活用し、人やものの交流をさらに盛んにする」
- ・「県民の安全・安心のさらなる確保」

の3つに重点を置いて編成しています。

また、昨年为国補正予算に呼応するなど、早急な対応が必要となる事業については、平成28年度第1次3月補正予算として、平成29年度当初予算と併せて編成しました。

Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。 ～当初予算の主な施策～

1 石川の個性にさらなる磨きをかける

(1) 個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり



東京国立近代美術館工芸館 完成予想図



いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭 2017

- ①県民文化スポーツ部の創設
- ②東京国立近代美術館工芸館の移転整備（実施設計）
- ③東京オリンピック・パラリンピックに向けた「いしかわの工芸文化魅力発信・向上プログラム」の展開
東京国立近代美術館工芸館の所蔵する名品を紹介する特別展の開催
工芸の祭典「21世紀鷹峯フォーラム」と連動した「工芸王国・石川」の魅力発信
国際工芸サミット（仮称）の開催に向けた北陸三県連携による伝統工芸の魅力発信
工芸の魅力に触れることができる多彩なイベントの通年展開
- ④「いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭」の初開催
- ⑤金沢芸妓の舞、観能の夕べの開催（外国人向け公演の開催、能舞台体験ツアーの実施）
- ⑥兼六園・金沢城の魅力向上
金沢城公園の整備（鶴の丸休憩館のオープン、鼠多門の復元工事着手、鼠多門橋の調査・設計、二の丸御殿の総合的な調査研究）
ライトアップ等の夜間イベント
- ⑦新たな県立図書館の整備推進
「文化立県・石川の新たな『知の殿堂』」の創造（基本設計、アクセス道路の整備）

(2) スポーツの振興

- ①いしかわ競技力向上方策検討会議（仮称）の設置
- ②東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿誘致の推進
- ③木場潟カヌー競技場の整備支援

(3) 将来を担う人材の定着と石川への人の流れの創出

- ① U I ターン・県内就職の促進による人口流出の抑制
 - 学生の県内定着促進
 - 県外進学者のUターン就職促進
- ② 働き盛り世代の移住促進による活力創出
 - 子育て世帯を対象としたセミナーやツアーの開催
 - 移住希望者の経済的負担の軽減（いしかわ移住パスポート（Iパス）の創設）
 - 産業競争力強化に向けた高度専門人材の獲得を図る県内企業への支援
- ③ 将来にわたり本県経済を支える強い産業基盤の構築
 - 高い技術力を活かして新分野・新規市場の開拓に挑む企業への支援
 - 優れた基幹技術の内製化や加工領域の拡大による新分野進出
 - I o Tを活用した生産性向上・経営の効率化
- ④ ものづくり産業と連携した農林水産業の収益力向上
 - 新たに開発した生産管理モデルやノウハウの農業法人等への普及
 - 更なるコスト低減・高収益化モデルの開発
- ⑤ 特色ある県産農林水産物の生産・販売体制強化とブランド化の推進
 - 本県が誇る特色ある農林水産物の更なるブランド価値の向上

(4) 未来を拓く心豊かな人づくり

教員のキャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の構築

2 新幹線を多面的に活用し、人やものの交流をさらに盛んにする

(1) 人やものの交流をさらに盛んにする基盤整備とその活用

- ① クルーズ・貨物両面での金沢港の拠点港化の推進
 - 日本海周遊クルーズの拡大を踏まえた利用促進と更なる誘致
 - 金沢港の機能強化（C I Q・待合施設等の整備計画の策定、早期着工に向けた基本設計）



- ②北陸新幹線の整備促進
- ③航空ネットワークを活用した交流の促進（小松空港・のと里山空港）

（２）東京オリンピック・パラリンピックや敦賀延伸を見据えた誘客促進

- ①新たな魅力づくりと満足度向上による石川ファンの拡大
 - 石川ならではの魅力の重点的・戦略的な発信
 - J R・北陸三県連携による首都圏誘客促進に向けた通年キャンペーン
 - 関西・中京圏、東北からの誘客の促進
 - 開業効果の県下全域への波及に向けた受け地の魅力づくり
- ②東京オリンピック・パラリンピックを見据えた海外誘客
 - 石川の本物の魅力を活かした富裕層誘客の推進

3 県民の安全・安心のさらなる確保

（１）結婚や出産の希望がかない安心して子育てできる社会づくり

- ①結婚を希望する男女への支援体制の強化
 - いしかわ婚活応援企業による結婚支援の取り組み促進
 - 縁結びistによる結婚支援活動の促進
- ②妊娠・出産と子育てに対する経済的な不安の解消
 - プレミアム・パスポート事業の対象拡大（子3人以上世帯→子2人以上世帯）
 - 放課後児童クラブ利用料の原則無料化の対象拡大（第3子以降→第2子以降）
 - 病児・病後児保育利用料の原則無料化（第2子以降）

（２）安全で良質な地域医療の安定的な確保

- ①県立中央病院の建替え（H30年1月開院）
- ②救急医療体制の充実に向けたドクターヘリの導入準備



（３）防災対策の充実強化

- 災害に強いまちづくり・地域づくり
 - 地域防災力の向上（防災士の倍増、経験年数に応じた資質向上研修の実施）
 - 白山火山防災対策の推進（条例制定による登山届の義務化）

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 当初予算の状況 ～

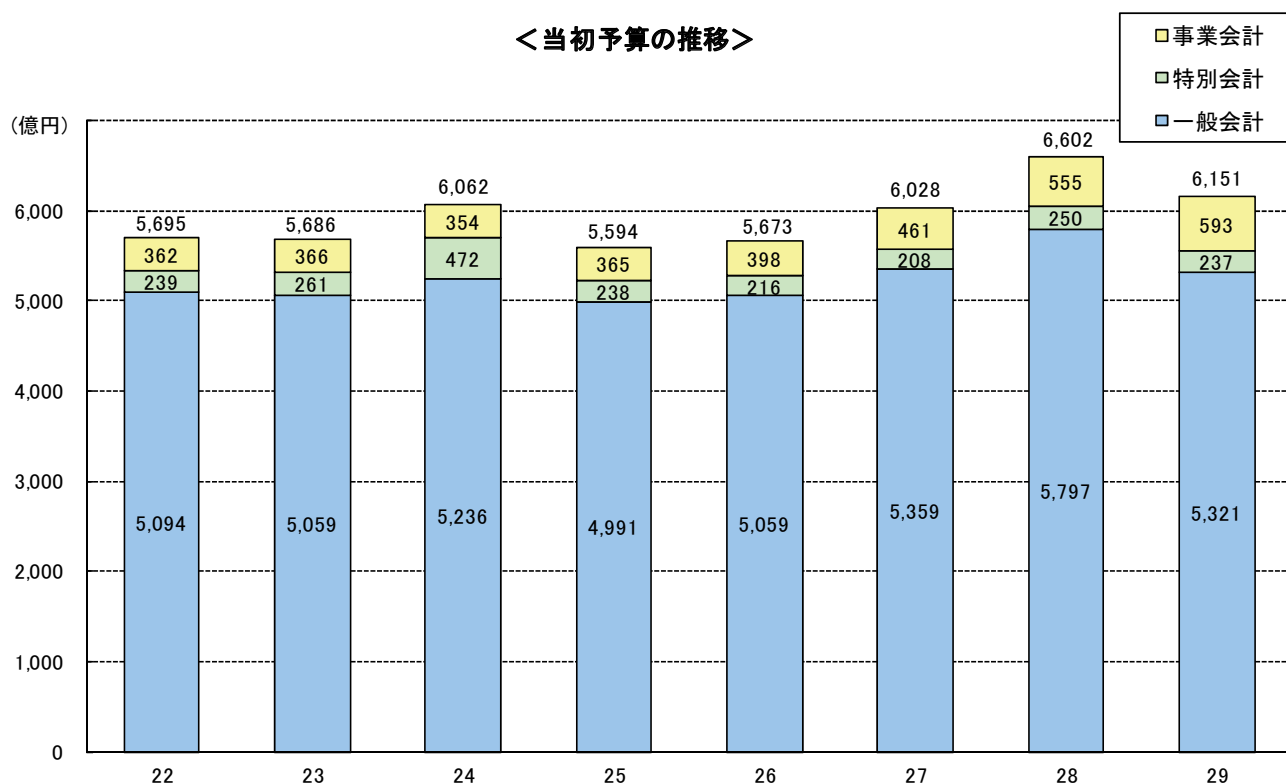
△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	増 減	
			額(A)－(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	532,124	579,730	△ 47,606	△ 8.2
特別会計	23,713	25,015	△ 1,302	△ 5.2
事業会計	59,291	55,450	3,841	6.9
合 計	615,128	660,195	△ 45,067	△ 6.8

(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

< 当初予算の推移 >



(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成22年度及び平成26年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた累計額)です。

- **一般会計の当初予算規模**は5,321億円で、対前年度比8.2%減となっています。これは、平成28年度予算の中に、能登半島地震復興基金終了に伴う県債の償還金（250億円）や、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設に係る貸付金（150億円）といった大きな臨時的経費があり、これらが減ったことによるものです。こうした特殊要因を除く県民サービスに関する経費についてはほぼ前年度並み（対前年度比0.3%増）となっています。
- 近年の**当初予算額の推移**を見ると、社会保障関係経費が毎年20～40億円程度増えている中、職員費の削減や事務事業の見直しといった行財政改革を推進し、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫を行ったことにより、一般会計予算は概ね横ばいになっています。

ひとくちメモ

一般会計

県の中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など12会計があります。

事業会計

例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計の4会計があります。

公債管理特別会計

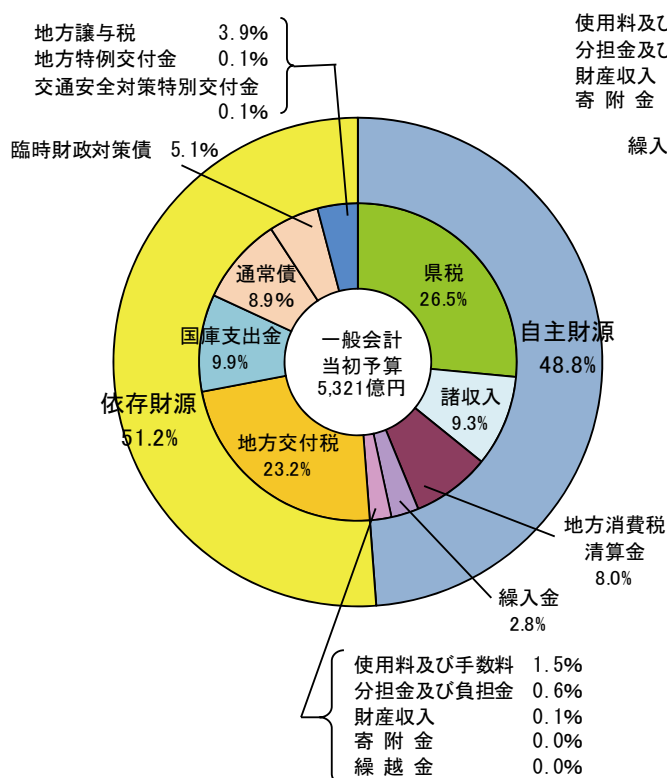
一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に設置した会計です。

借換債

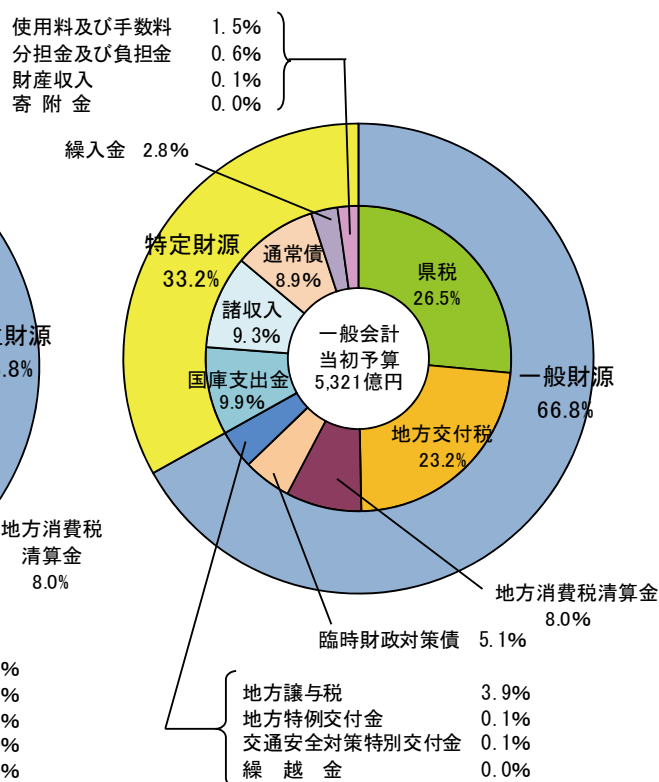
借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

IV 必要とするお金はどうやって賄うのですか。 ～ 一般会計歳入予算 ～

< 自主財源・依存財源別内訳 >



< 一般財源・特定財源別内訳 >



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 26.5%、**地方交付税**の割合は 23.2%となっています。また、県が自ら調達する**自主財源**の割合は 48.8%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 66.8%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自ら徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

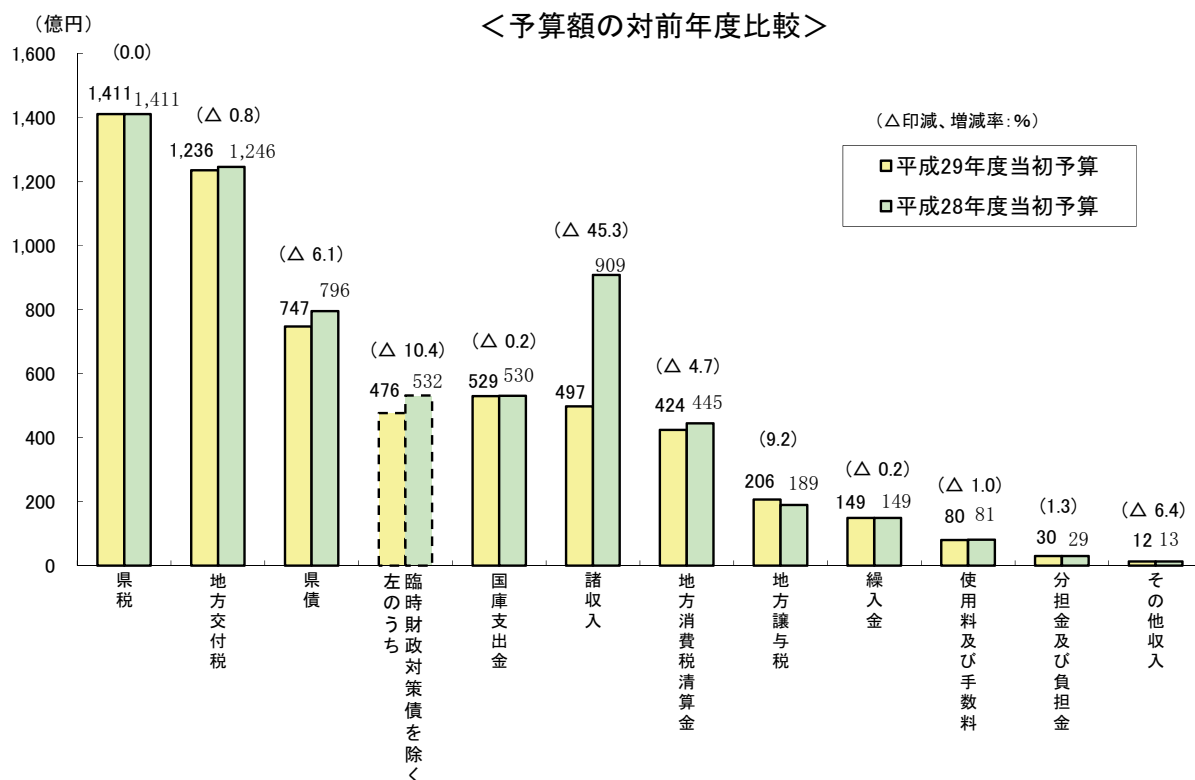
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債（通常債）のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税 5 税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



- **県税**は、個人の給与所得に改善傾向が見られることや、景気の着実な回復により、個人県民税、法人二税（法人県民税・法人事業税）が堅調に推移しており、対前年度同額となっています。なお、実質県税ベースでは、地方法人特別譲与税の伸びが見込まれるため、対前年度比 0.3%増と、3年連続で過去最高を更新しています。
- **諸収入**が前年度に比べ 45.3%の大幅な減となっていますが、これは前年度に、能登半島地震復興基金の終了に伴う貸付金の償還金といった臨時的な収入があり、これが減ったことによるものです。
- 県の借金である**県債**の発行額は、前年度に比べ 6.1%の減となっています。国の財源不足のために発行する臨時財政対策債を除いた発行額では、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設の財源として発行した県債の減などにより、10.4%の減となっています。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

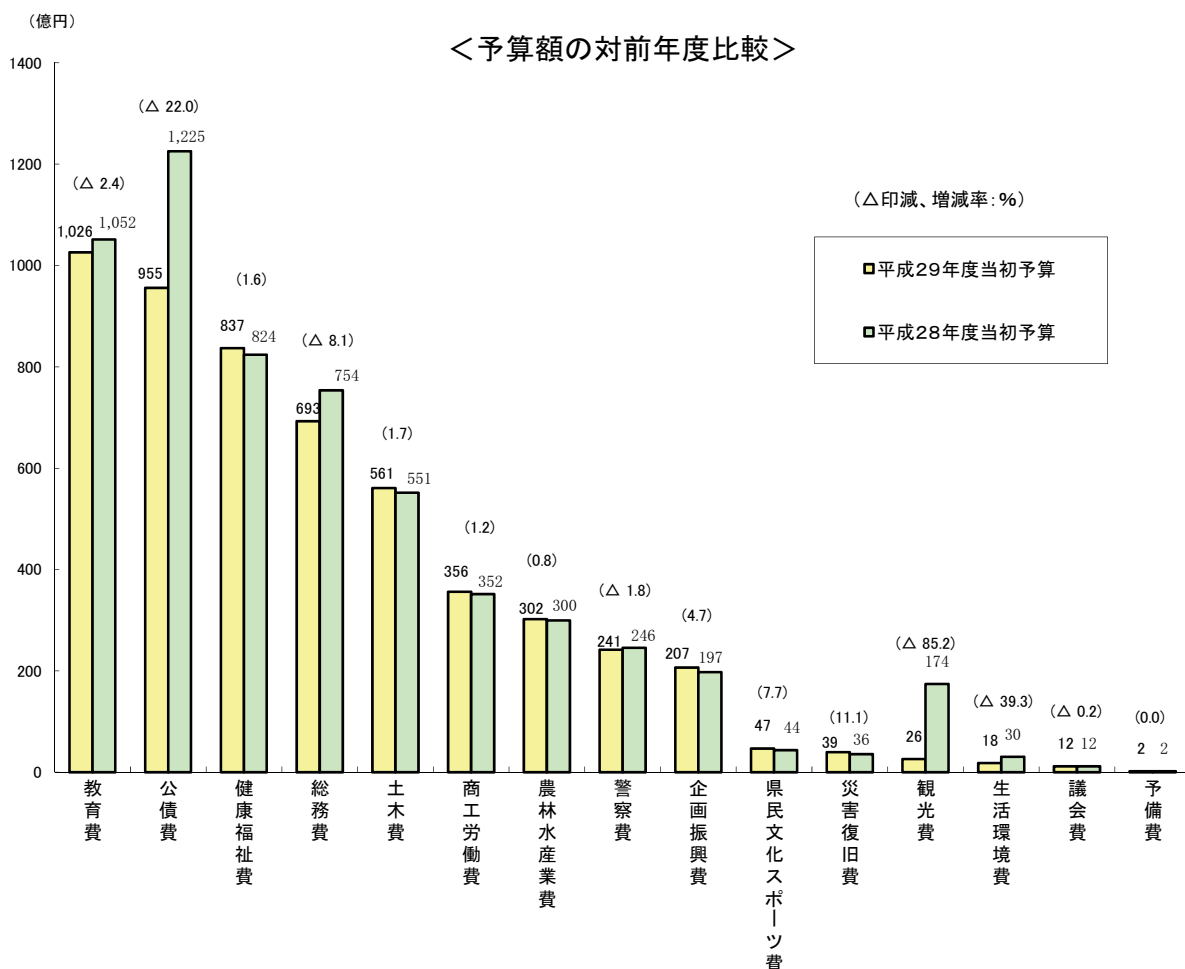
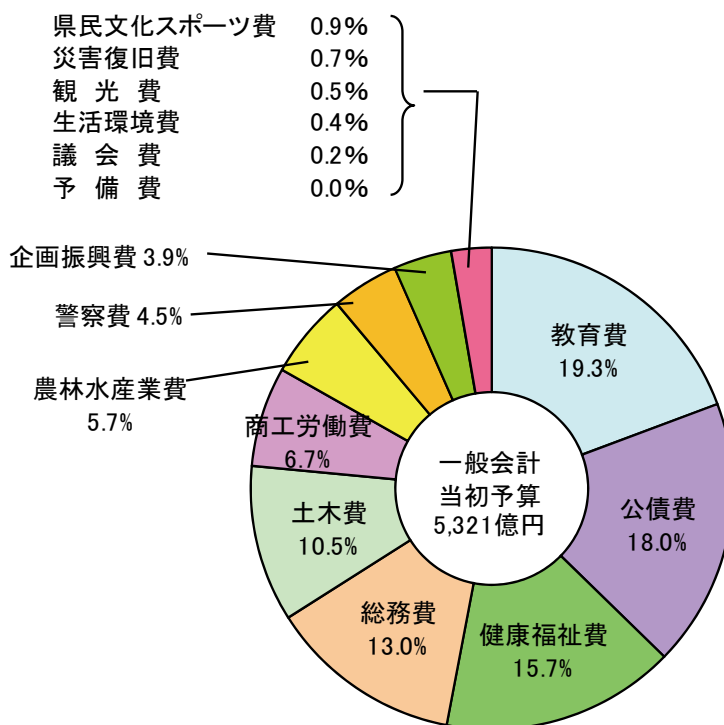
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 予算はどのような目的に使われるのですか。 ～ 一般会計歳出予算 ～

<目的別（款別）内訳>

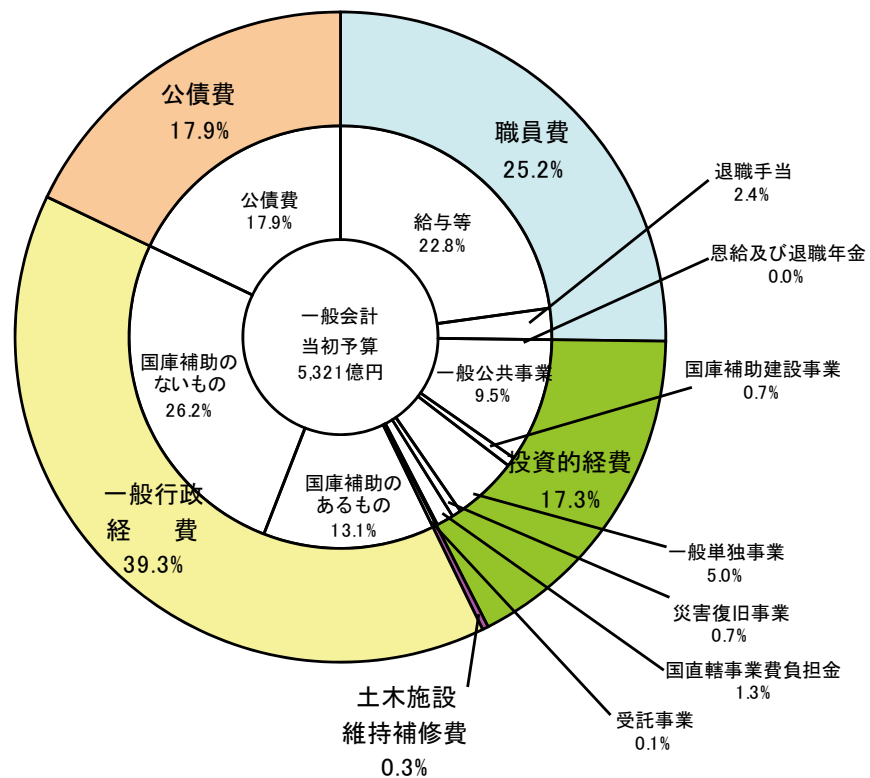


(注1) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 対前年度比較の便宜上、平成29年度の組織改正等を踏まえ、平成28年度当初を組み替えたものです。

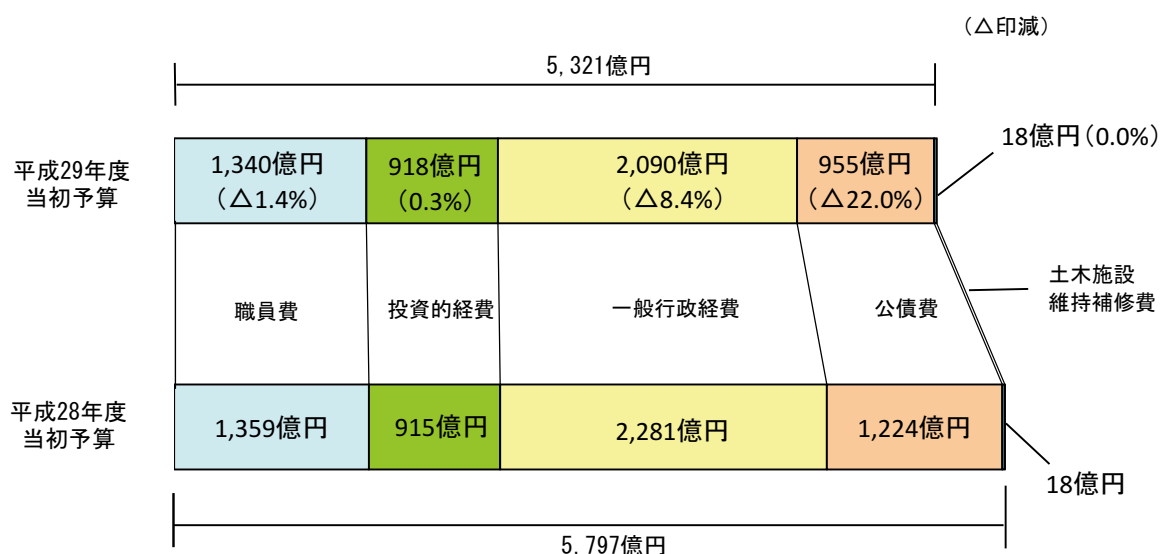
- 予算全体に占める目的別（款別）の内訳を見ると、教職員の人件費や県立学校の整備費などの**教育費**が19.3%と最も大きな割合を占め、次いで県債の元金及び利子の支払いである**公債費**、介護・医療などの社会保障関係経費を含む**健康福祉費**が大きくなっています。
- 前年度との比較では**公債費**が大幅な減となっていますが、これは、前年度に、能登半島地震復興基金終了に伴う県債の償還（250億円）があったことなどによるものです。
- **健康福祉費**は、急速に進む高齢化に伴い近年大きく増加しており、10年前（平成19年度）の616億円と比較して、平成29年度は837億円と、約4割の増加となっています。
- **総務費**は、前年度に行なった防災行政無線の整備費や、地方消費税等の減収に伴う税込連動経費の減により減少しています。
- **観光費**は大幅な減となっていますが、これは前年度にあった、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設に係る資金の貸付金（150億円）が減となったことによるもので、臨時的経費がなくなり、通常ベースに戻ったと言えます。

<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 性質別予算額の前年度比較では、前年度に能登半島地震復興基金の終了に伴う転貸債の元金償還（250億円）があったため、県債の元金及び利子の支払いである**公債費**が対前年度比22.0%と大幅な減になっています。
- **職員費**は、教職員や警察官を含めた県職員の給与や退職金などの諸手当に充てている経費であり、知事部局や警察で大量退職期が過ぎ、退職者が減る見込みであることなどから、対前年度比1.4%の減となっています。
- **投資的経費**は、道路や学校、文化施設など社会資本の形成と、その災害復旧に充てられる経費ですが、北陸新幹線の敦賀延伸工事の本格化に伴う負担の増加により、対前年度比0.3%の増となっています。
- **一般行政経費**は、職員費や公債費、投資的経費等を除いた、様々な行政活動のための経費ですが、対前年度比8.4%の減となっています。これは、前年度にあった、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設に係る資金の貸付金や、地方消費税等の減収に伴う税込連動経費が減となったことなどによるもので、こうした特殊要因を除く県民サービスに関する経費の水準については、ほぼ前年度並みとなっています。

《コラム》 「石川県公共施設等総合管理計画」の策定について

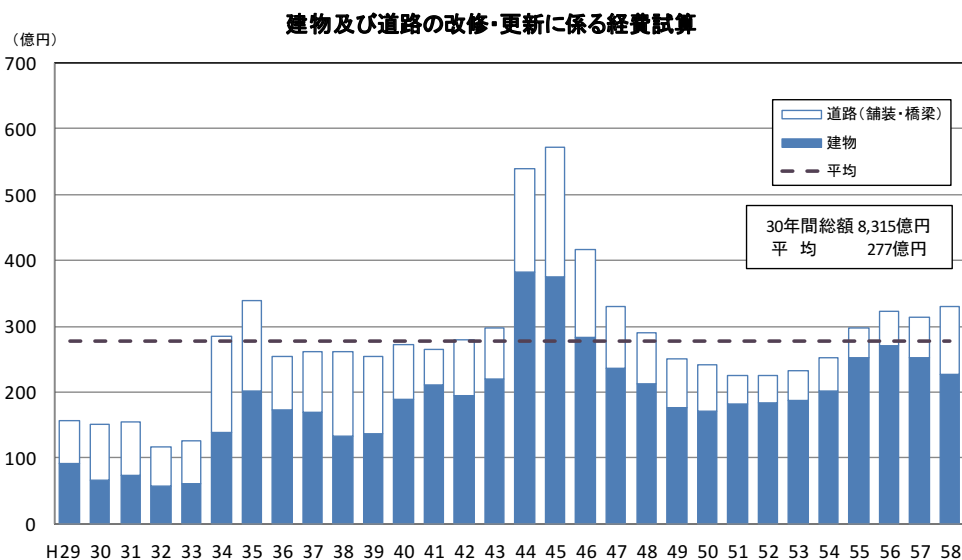
全国的に公共施設等の老朽化が課題となる中、国から全ての自治体に対して、公共施設等の現状と将来見通しを踏まえ、保有する施設全般の維持管理に関する基本的な考え方をまとめるよう要請があり、本県においても、県有財産を管理していくための基本方針として、「石川県公共施設等総合管理計画」を平成29年3月に策定しました。

この計画では、県有施設の現況（※1）や将来の施設の改修・更新にかかる経費の試算（※2）等を踏まえ、今後の財政状況や公共施設等を取りまく環境の変化に対応しながら、「利用者等の安全・安心の確保」「長寿命化に向けた施設管理」「施設規模・配置・機能等の適正化、既存施設の有効活用」といった基本的な考え方に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、老朽化対策にかかる財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を推進していくこととしています。

※1 例えば建物では、築年数が30年を超えるものは、H27年度末時点で約53%であり、今後更新や除却を行わない場合、H37年度末には約72%となります。（下記グラフ参照）



※2 総務省が提供する更新費用試算ソフト等による算出では、建物及び道路（舗装・橋梁）の改修・更新にかかる今後30年間の経費の見込みは8,315億円（年平均277億円）と推計されます。（下記グラフ参照）



ただし、総務省の試算方法は全国データを基に機械的に今後の経費見込を算出するもので、本県の費用単価や個々の施設の老朽化度合・利用計画等を反映していないため、この試算は将来の予算を拘束するものではありません。

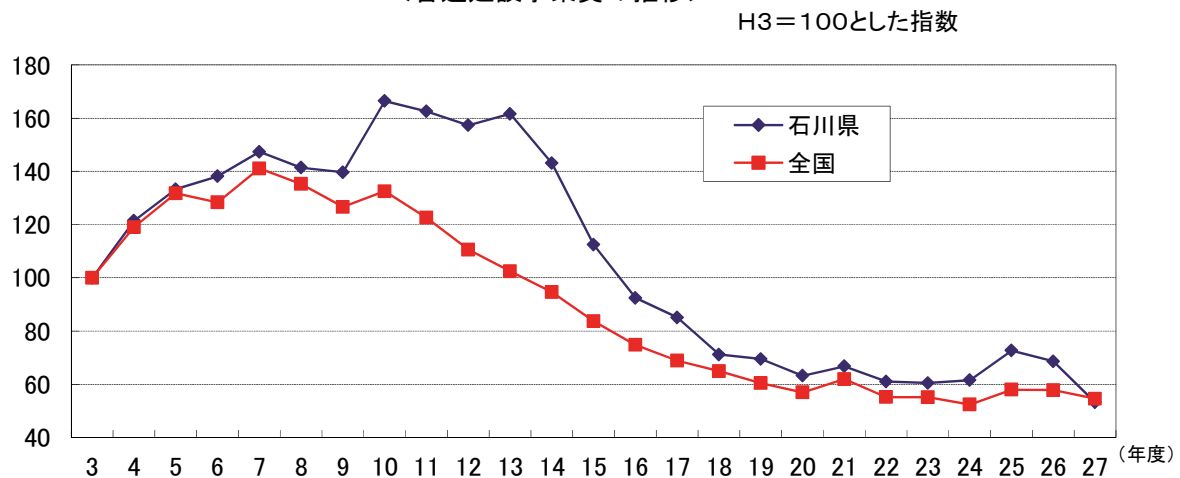
第2 石川県の財政状況

I 石川県の財政状況はどうか。

1 歳出の状況

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。特に、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降、景気対策のため数年にわたり他県に比べて高い水準の公共投資を実施してきました。

<普通建設事業費の推移>



(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

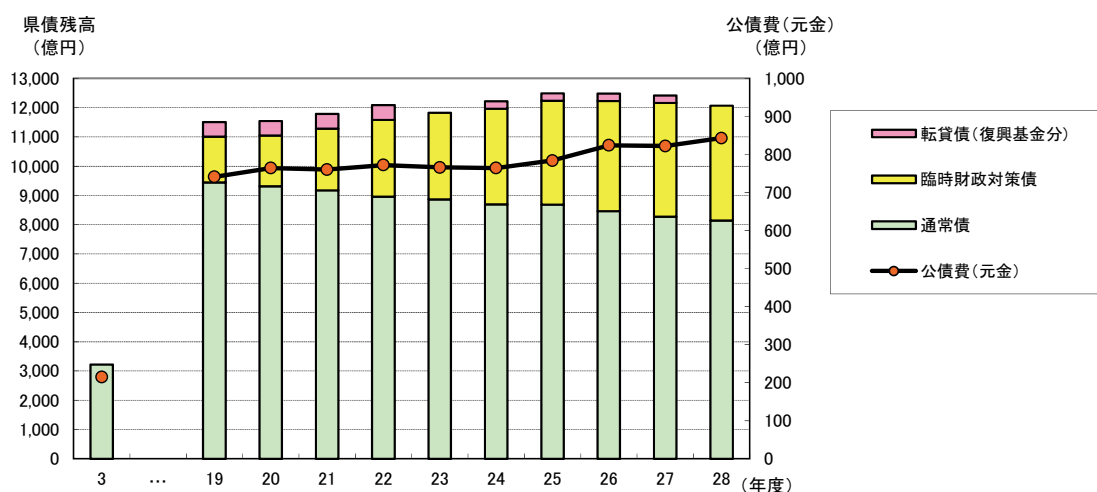
(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

このように積極的な公共投資を行った結果、交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の質や利便性が大きく向上した一方で、その財源である県債の発行額も増加しました。また、本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして、平成13年度から発行を余儀なくされている臨時財政対策債についても、毎年多額の発行が続いています。

このため、県債残高は年々増嵩し、平成14年度には1兆円を突破しました。また、標準財政規模に対する県債残高の割合は、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除き、平成27年度では全国5位と極めて高い水準になっています。

その結果として、県債の償還費である公債費についても、平成28年度は県民1人当たりで見ると、平成3年度の約3.1倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

< 県債残高及び公債費（元金）の推移 >



- (注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。
 (注2) 転貸債は、復興基金の造成に必要な資金を(公財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。
 (注3) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成27年度末県債残高 標準財政規模	3.93倍	5位	3.23倍

- (注1) 全国順位は高い方からの順位です。
 (注2) 転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	平成3年度	平成28年度	伸 率
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,049,306円	279.2%
県民1人当たり公債費	33,824円	(81,425円) 103,166円	140.7% 205.0%

- (注) 県民1人当たり公債費は、借換債充当公債費及び繰上償還を除いたものです。
 なお、()内は、転貸債(復興基金分)の償還額250億円を除いたものです。

ひとくちメモ

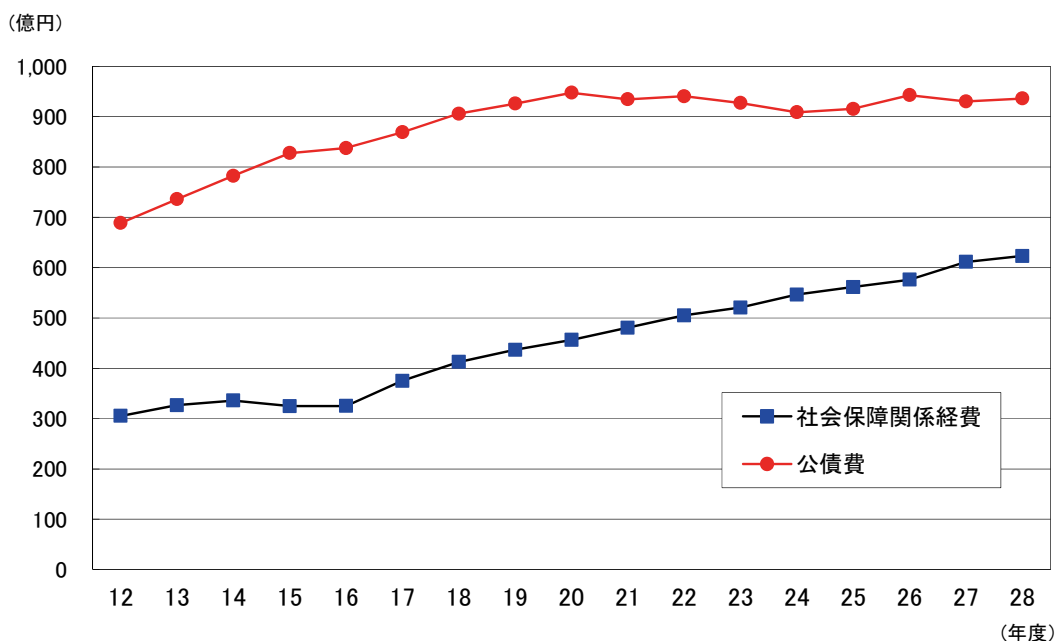
標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(用途の特定されていない財源)の総額に相当する額に、臨時財政対策債を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

また、介護・医療など社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより増え続けており、本県では、毎年20～40億円程度のペースで増加しています。なお、平成29年度は、国費等を除く一般財源ベースで610億円となっています。

平成26年4月から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分の税収はこうした社会保障関係経費に充てることとされました。本県では、平成28年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間の清算後、市町への交付金を除いた額）は約91億円でした。また、平成29年度の引き上げ分の地方消費税収は、約90億円と見込んでいます。

<社会保障関係経費・公債費の推移>

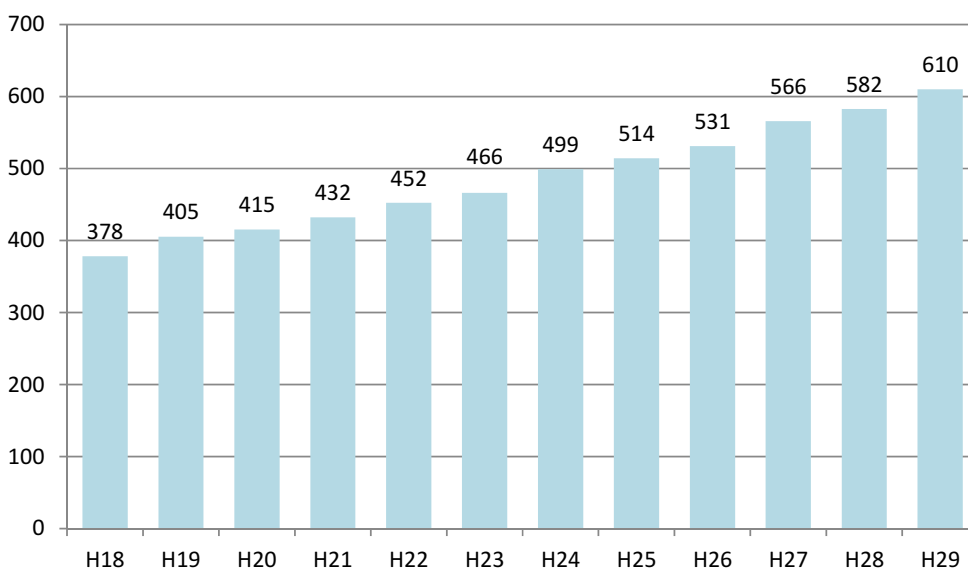


(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債（復興基金分）を除いたものです。

(注2) 平成28年度は決算見込額です。

<社会保障関係経費（一般財源）の推移>

(単位：億円)



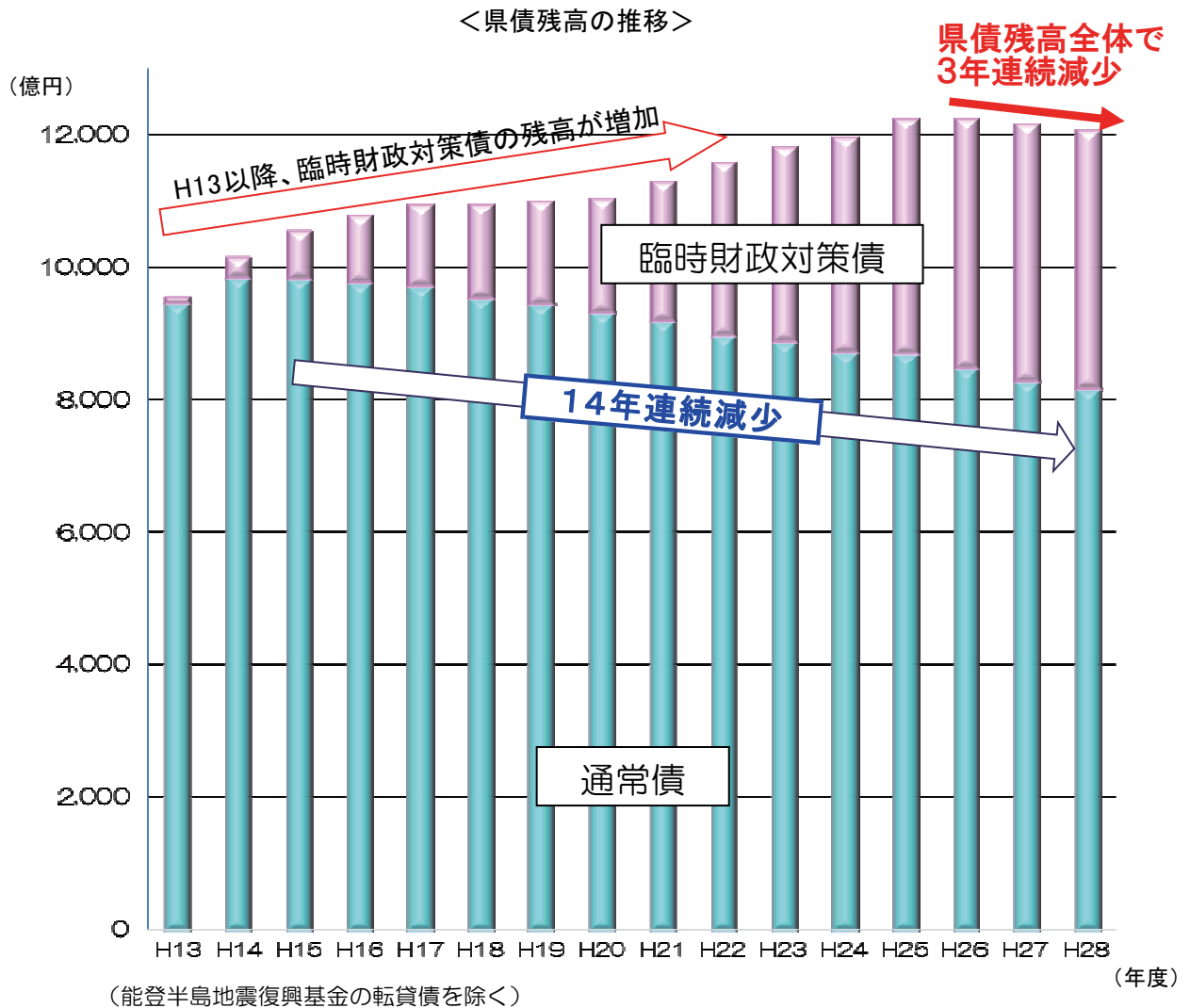
(注) 平成29年度は当初予算額、その他の年度は決算額(平成28年度は見込み)です

《コラム》県債残高の推移について

本県ではこれまで、累次の行革大綱に基づき、繰上償還を行うなど県債残高の管理に努めてきた結果、いわゆる通常債（臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く）の残高を、平成15年度以来14年連続で前年度以下に抑制することができました。

一方、本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして、平成13年度から発行を余儀なくされている臨時財政対策債については、残高が増加し続けていることから、地方の財政健全化に向け、引き続き全国知事会を通じ、国に対して発行額の縮減に努めるよう要請していきます。

なお、臨時財政対策債の残高は増加したものの、通常債の残高が大きく減少したことから、県債残高の総額については、平成26年度以来、3年連続で前年度を下回ることができました。



2 歳入の状況

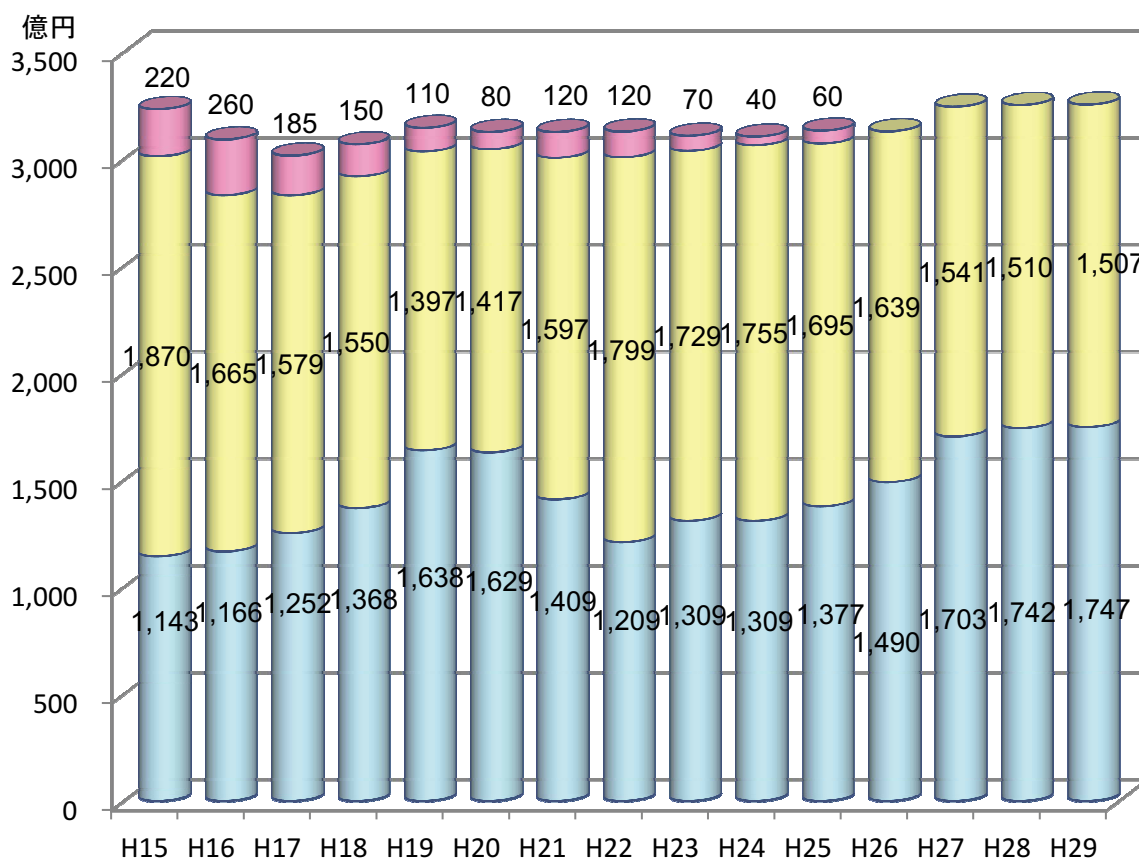
すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持する上で、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためにはなくてはならない地方交付税ですが、平成16年度のいわゆる「三位一体の改革」において、全国で3兆円、本県でも200億円を超える実質交付税（臨時財政対策債を含む）の大幅な削減が一方的に行われ、それ以降、削減前の額に及ばない状況が続いています。

また、平成20年秋のいわゆるリーマンショックに端を発した世界同時不況は、本県の財政にもかつてない大きな影響を及ぼし、当初予算ベースの税収（実質県税）は平成21～22年度の2年間で合計420億円の大幅な減収となりました。

平成29年度当初予算における実質県税は、景気の緩やかな回復に伴う法人関係税の増収などにより、平成28年度から5億円の増を見込んでいます。

＜県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース）＞

※ H18、H22、H26は6月現計予算



■ 2基金取崩額（財政調整基金＋減債基金）

■ 実質交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）

■ 実質県税（県税＋地方消費税清算金（歳入・歳出相殺後）
＋地方法人特別譲与税）

3 基金残高、財政指標の状況

基金については、平成16年度の実質交付税の大幅な削減もあったことから、平成14～23年度にかけて、累計で396億円の取り崩しを余儀なくされ、その結果、平成13年度末に約600億円あった財政調整基金と減債基金の2基金の残高は、平成22年度末には約320億円にまで減少しました。

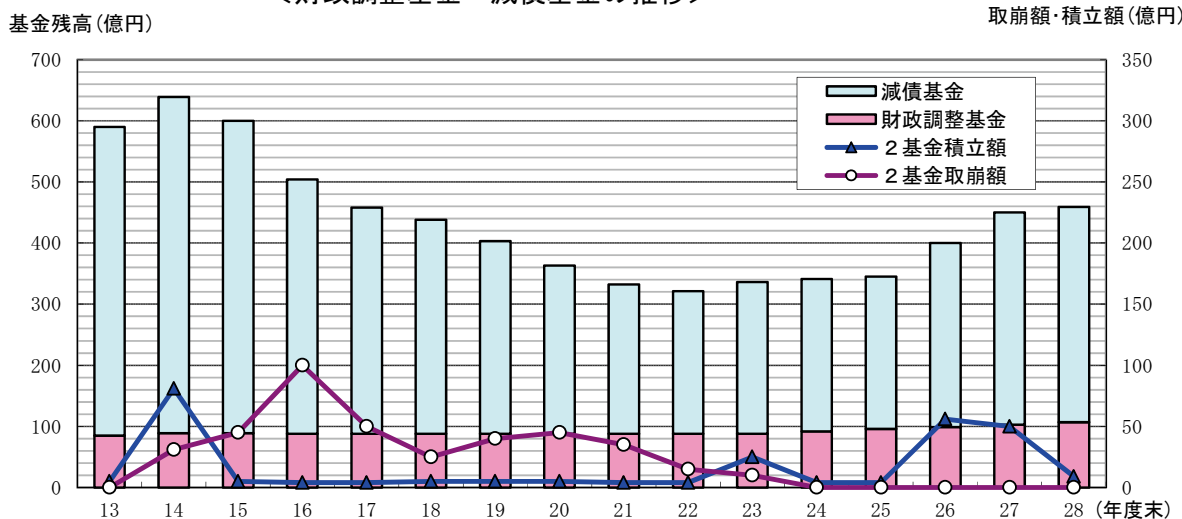
しかしながら、そのような状況の中、職員数の削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革にこれまで積極的に取り組んできた結果、平成24年度以降は5年連続で基金を取り崩すことなく、収支均衡を達成することができました。さらには、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てたことにより、平成28年度末には2基金の現在高は約460億円となりましたが、平成13年度末の水準までの回復には至っていません。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成27年度末基金残高 標準財政規模	14.4%	6位	9.8%

(注1) 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

(注2) 全国順位は高い方からの順位です。

<財政調整基金・減債基金の推移>



(注1) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

(注2) 平成23年度末の減債基金の増は、同年度末に一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計の残債に係る償還相当額約21億円を積み立てたことによるものです。

(注3) 平成26年度末の減債基金の増は、土地開発公社解散に伴う清算金約11億円や、IRいしかわ鉄道の鉄道資産の取得に係る県債の実質負担額41億円を積み立てたことによるものです。

(注4) 平成27年度末の減債基金の増は、新幹線開業PR推進ファンド創設時に公募した北陸新幹線みらい応援債の償還に備えて40億円を積み立てたこと等によるものです。

近年の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加に伴い、近年で最も低かった平成12年度の81.8%に対し、平成27年度には94.1%となっており、財政の硬直度高まっています。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率については、公債費負担の増加に伴い、平成17年度の11.9%に対し、平成27年度には14.3%となっています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成27年度 経常収支比率	94.1%	20位	94.1%
平成27年度 実質公債費比率	14.3%	29位	13.5%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全であるといえます。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつです。県債の償還経費について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す起債制限比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを算入数値に加えたものです。

4 行財政改革の取り組みとその効果

職員数削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革に積極的に取り組んできた結果、平成24～28年度の5年連続で、基金を取り崩すことなく収支均衡を達成することができました。

一方、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加や、北陸新幹線金沢以西整備の本格化による負担など将来のコスト増に備える必要があることから、今後も引き続き、平成27年3月に策定した「行政経営プログラム」を拠り所として、行政コストの縮減など不断の改革に取り組んでまいります。

～財政健全性の維持・向上～ (行政経営プログラムから抜粋)

(基本方針)

◎持続可能な財政基盤の確立

臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、単年度の収支均衡の維持にとどまらず、中長期的な展望に立ちながら計画的に年度間の財政負担の平準化を図るとともに、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てることを目指す

◎県債残高の抑制

臨時財政対策債、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

【歳入の確保】

- ① 税収の確保（滞納整理の推進、コンビニ納税の拡大等）
- ② 税外収入の確保（財産収入・広告収入の確保、債権回収対策の推進等）

【歳出の抑制と計画的な財政運営】

- ① 投資的経費の抑制
- ② 総人件費の適正管理
- ③ 一般行政経費の見直し
- ④ 公営事業の見直し
- ⑤ 公債費負担の平準化

主な取り組みの効果

① 県債残高の抑制

将来世代に負担を先送りしないよう、臨時財政対策債や能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く県債残高を平成15年度から平成28年度まで14年連続で前年度以下の水準に抑制しました。

② 公債費負担の軽減・平準化

将来の公債費負担の軽減のため、公債費の平準化や繰上償還などを実施しました。

○ 公債費負担の平準化（H18～）

銀行等引受債の償還年限を原則30年とするとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長し、公債費負担を平準化させています。

○ 実質公債費比率18%超え防止のための繰上償還（H21～23）

県債発行に国の許可を要する起債許可団体に転落する実質公債費比率18%超えを回避するため、平成21年度から平成23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施しました。

○ 高利県債の繰上償還（H19～24）

金利負担の軽減を図るため、金利5%以上の公的資金（旧簡易生命保険資金など）の繰上償還を実施しました。

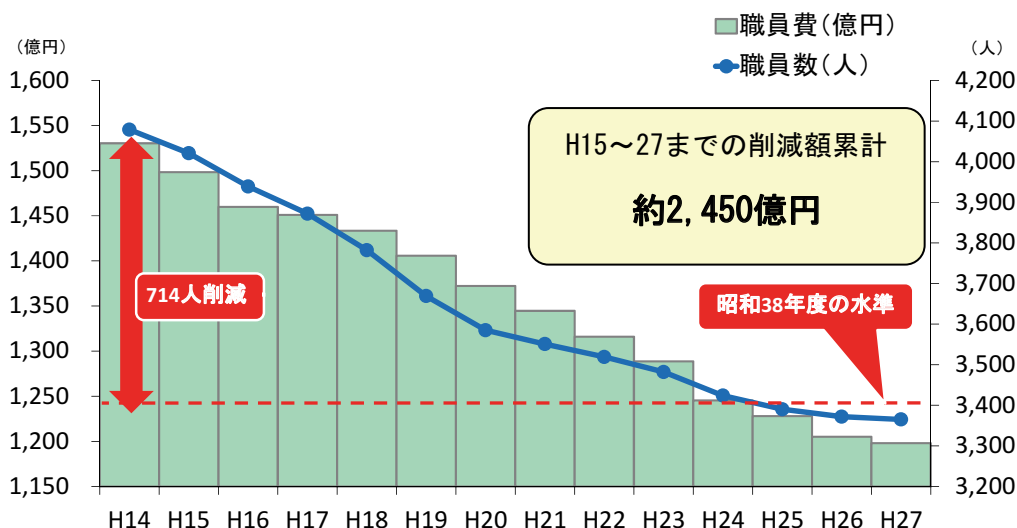
○ 将来の財政負担に備えた繰上償還（H27～）

北陸新幹線敦賀延伸による公債費負担の本格化などを見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、平成27年度に20億円、28年度に30億円の繰上償還を実施しました。29年度も30億円の繰上償還を実施します。

③ 職員費の削減（H15～27）

知事部局の職員数については、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で714人を削減し、約半世紀前の昭和38年度の水準以下にまでスリム化しました。

さらに、こうした職員数の削減に加え、平成18年度から給与構造改革にも取り組み、退職手当を除く職員費の削減額は13年間の累計で約2,450億円となりました。



＜「行政経営プログラム」に基づく平成29年度の主な取組内容＞

<p>①柔軟かつ機動的な組織づくり と人材の育成・確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○文化・スポーツ行政に係る体制の強化 (県民文化局を「県民文化スポーツ部」に改組) ○子育て応援カフェ、赤ちゃん参観日の実施 ○時間外勤務の縮減 ○市町職員との合同研修の拡大
<p>②県民の視点に立った 行政サービスの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○県政出前講座の推進 ○公務プラスワン活動の促進 (ボランティアなど地域活動への職員の積極的な参加を推奨) ○マイナンバー制度を活用した行政手続きの簡素化 ○民間委託等の導入・拡大
<p>③財政健全性の維持・向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○県有財産の処分の推進 ○下水道公社の廃止 ○金沢競馬の経営改善

Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。

1 厳しさが続く地方財政

近年、地方財政収支の財源不足は常態化しており、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の発行額は今後も高水準で推移することが見込まれます。臨時財政対策債は、後年度、償還時にその全額が地方交付税で措置されることになっていますが、将来においてもこれが変わることなく担保されることや、一般財源を臨時財政対策債ではなく、地方税や地方交付税で確保することが重要であり、国に対してしっかりと要請していく必要があります。

平成29年度の地方財政計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、社会保障関係経費が増加し続けていることなどから、地方独自の歳出は抑制されており、地方財政は引き続き厳しい状況に置かれています。

2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

これまで増え続けてきた公債費については、公共投資の抑制により県債の新規発行を抑えてきたほか、償還期間の延長（20年→30年）などによる公債費の平準化対策を講じたことにより、償還財源が確保されている臨時財政対策債及び転貸債（復興基金分）を除いた通常債のベースでは償還のピークを越えたものの、依然として高負担であることに変わりはありません。

これに加え、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、職員の大量退職により退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想されます。

3 今後も楽観できない財政状況

平成24年度以降、5年連続で収支均衡を達成し、基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となっていますが、一方で北陸新幹線金沢以西の整備の本格化など、今後も大きな歳出圧迫が見込まれるため、引き続き楽観できない財政状況が予想されます。

東京オリンピック・パラリンピックや北陸新幹線敦賀開業を見据えた県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、基金に頼らない行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般にわたる聖域なき見直しを行うことが必要です。

また、社会保障関係経費の増加分を、職員費の削減をはじめとした行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があります。持続可能な社会保障制度とするため、必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていく必要があります。

4 将来を見据えた持続可能な財政運営

今後の財政運営については、社会保障関係経費や公債費といった負担に対応しつつ、新幹線関連のさらなる経費負担等にも対応していく必要があります。そのためには、年度間の財政負担の平準化を図っていくことが重要であり、今後とも、行財政改革に不断に取り組み、収支均衡にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていきます。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいい、以下の役割があります。

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

第3 平成28年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成28年10月1日～平成29年3月31日

I 平成28年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算 **20,586百万円** ほかに債務負担行為 **6,995百万円**
繰越明許費 **11,838百万円**

国の経済対策を柱とする補正予算に呼応し、さらなる地域経済の活性化を図り事業を速やかに執行に移すことができるよう、公共投資を中心として予算を計上しました。

また、のと里山海道において、交通事故が相次いで発生したことから、ドライバーへの注意喚起を強化するための看板の増設や横断幕の設置に加え、対面通行区間におけるセンターポール増設などの安全対策を講じる予算を計上しました。

職員費については、県人事委員会の勧告どおり職員の給与を引き上げることにより増額補正となりました。

○ 公共投資の追加

(金沢港無量寺岸壁の水深10m化整備、道路・河川の整備、農林水産生産基盤の整備など)

○ 公共工事の通年施工対策(ゼロ県債、繰越明許費の早期設定)

○ 職員費の増額(一般職の職員の給料・勤勉手当の引き上げなど)

2 第1次3月補正予算 **6,031百万円**

国の補正予算に呼応するなど、早急な対応が必要となる事業については、第1次3月補正予算として、平成29年度当初予算と併せて編成しました。

3 第2次3月補正予算 **△21,139百万円** ほかに繰越明許費 **34,562百万円**

歳入では、県税が法人関係税を中心に予算を上回る見込みとなり、また、地方交付税も予算額を超えて確保できたことから、それぞれ増額補正しました。

歳出では、北陸新幹線建設費負担金について、事業費の変更はないものの、整備新幹線の建設費の財源として充当される貸付料が平成28年度も配分されたことから、県の負担金を減額補正しました。また、大規模な災害が発生しなかったことによる災害復旧費の不用額などについても減額補正を行いました。

このほか除雪費など、例年、年度末に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講

じたほか、予算の執行状況を精査し、投資的経費や一般行政経費等の執行残や、国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 北陸新幹線整備費への貸付料充当に伴う県建設負担金の減額
- 不用額の減額（災害復旧費、新幹線取得用地の埋蔵文化財調査費、地方消費税等の税連動経費（市町交付金など））
- 除雪費

4 専決（平成 29 年 3 月 31 日） 3,280 百万円

平成 29 年 3 月 31 日付けの知事専決により、歳入歳出予算の補正を行いました。

県税については、法人事業税等で予想を上回る収入があったことなどから、22 億円余を増額するとともに、特別交付税の確保により、地方交付税についても 9 億円余を増額しました。

これに伴い、県有施設整備基金の取り崩しを取り止めるとともに、同基金を活用して実施している繰上償還の財源として 30 億円を積み立てました。

また、I R いしかわ鉄道からの寄付金 2 億 8 千万円について、北陸新幹線金沢以西の建設本格化に加え、開業時には並行在来線の金沢以西の鉄道資産取得への財政支援が必要となることから、こうした公債費の負担に備え、全額を減債基金に積み立てました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、事業規模や事業の性質等により当初から単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることにより、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が現実となった場合に、無理に工期を短縮する突貫工事等による不良施工が発生しないよう、標準的な工期を保証して良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

(単位：百万円、%)

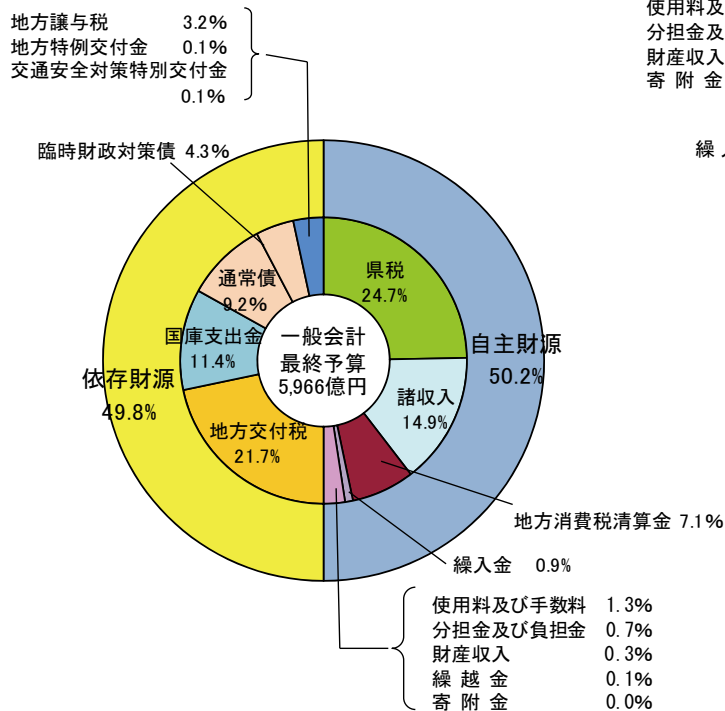
区 分	平成 28 年度			平成27年度 最終予算額 (B)	増 減	
	H28.9.29 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	587,807	8,757	596,564	559,379	37,185	6.6
特別会計	25,015	2,078	27,094	20,797	6,297	30.3
事業会計	55,450	1,026	56,476	46,510	9,966	21.4
合 計	668,272	11,862	680,134	626,686	53,448	8.5

(注1) 予算額の実質的な規模を把握するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

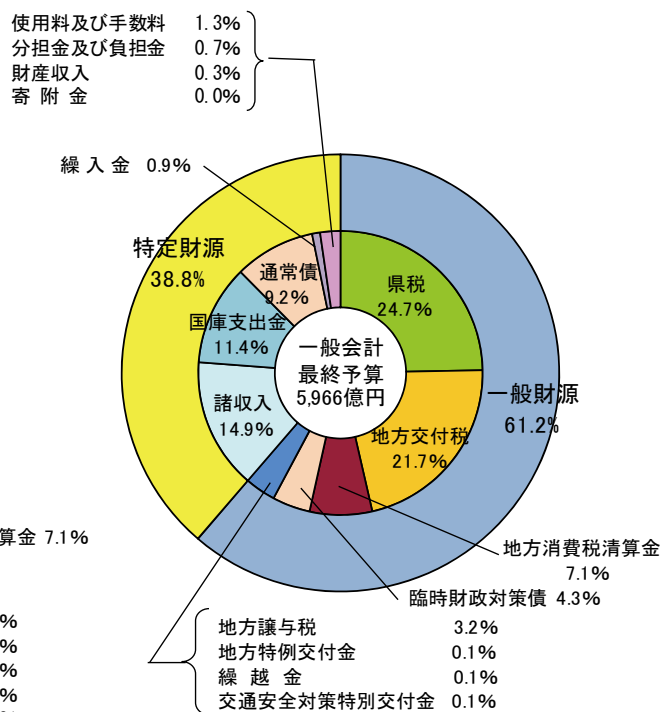
(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>



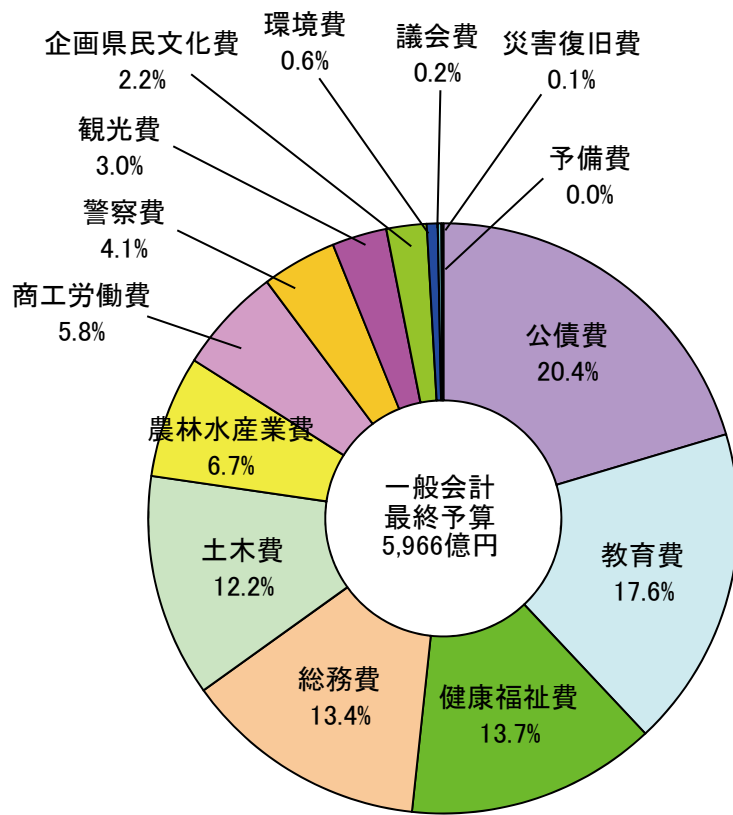
<一般財源・特定財源別内訳>



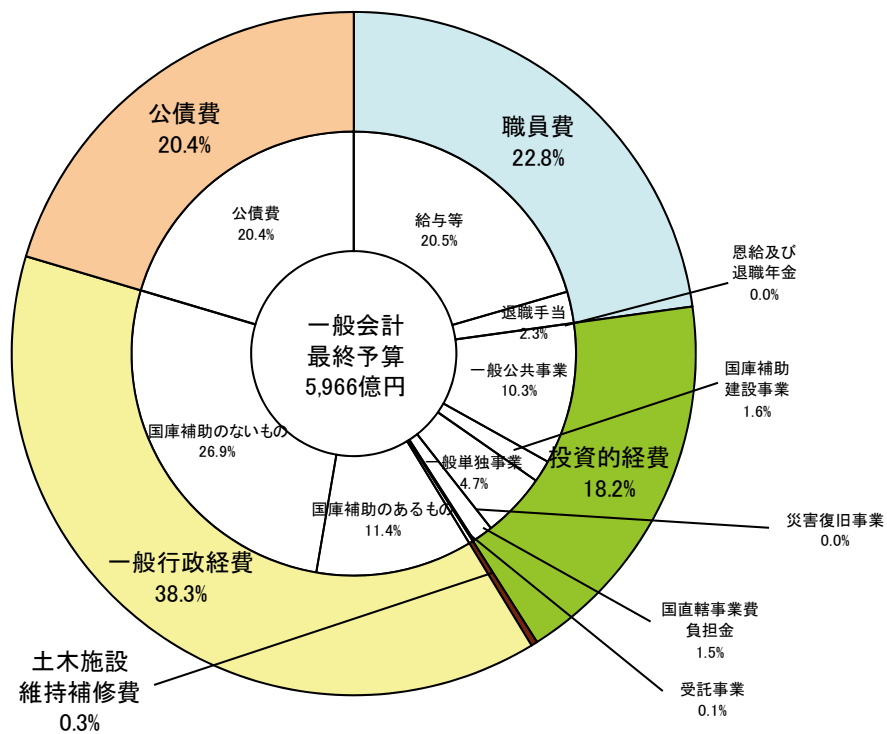
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 平成 28 年度予算の執行状況はどうか。 ～ 予算の繰越し ～

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	46,400	11,838	34,562	38,296
一般公共事業	35,174	11,838	23,336	28,141
国庫補助建設事業	6,357		6,357	6,333
一般単独事業	4,371		4,371	3,344
災害復旧事業	64		64	58
受託事業	260		260	246
一般行政経費	174		174	174
特別会計	934		934	702
合計	47,334	11,838	35,496	38,998
平成 27 年度	37,814	2,570	35,244	32,202

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、平成27年度は276百万円、平成28年度は342百万円あります。

繰越事業の主なもの（一般会計）

- 地方道改築事業
- 広域河川改修事業
- 県営ほ場整備事業
- 北陸新幹線建設事業
- 通常砂防事業

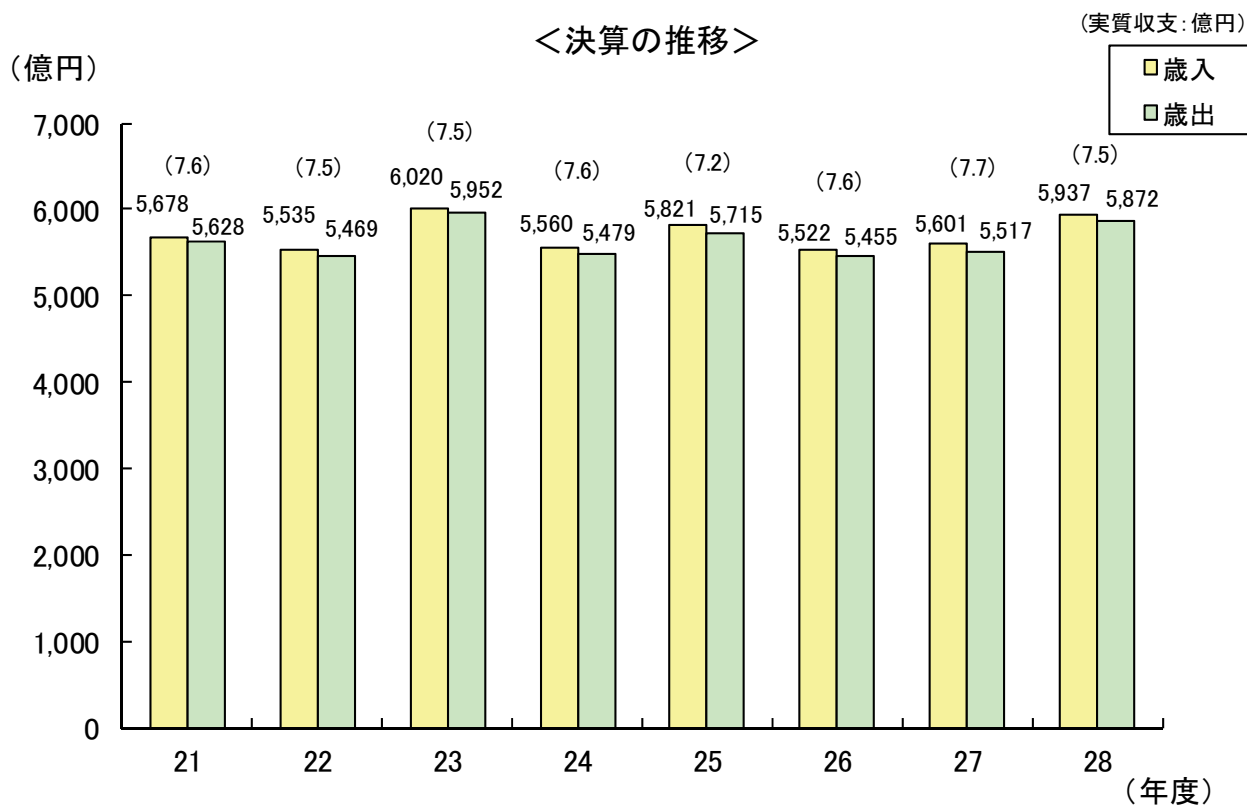
○ 平成 28 年度は、一般会計と特別会計を合わせ、389 億円余を平成 29 年度へ繰り越しました。

Ⅲ 平成 28 年度の決算見込みはどうか。 ～ 一般会計決算見込み ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度 決算見込額 (A)	平成27年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	593,718	560,148	33,570	6.0
歳 出	587,212	551,693	35,519	6.4
歳入歳出差引収支 (形式収支)	6,506	8,455	△ 1,949	△ 23.1
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	5,756	7,680	△ 1,924	△ 25.1
実 質 収 支	750	775	△ 25	△ 3.2

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。



(注) 平成 28 年度は決算見込み額です。

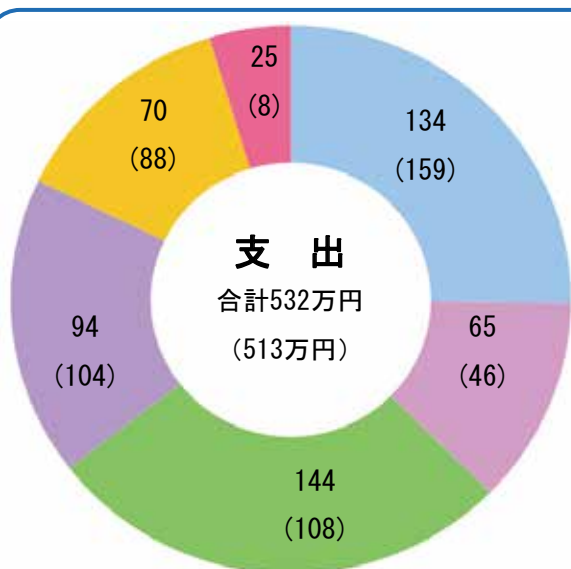
○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約 65 億円、実質収支で 7 億円台の黒字となる見込みです。

第4 平成29年度当初予算を家計簿に例えると

平成29年度の当初予算を「いしかわ家の家計簿」に例え、平成20年度当初予算と比較してみました。

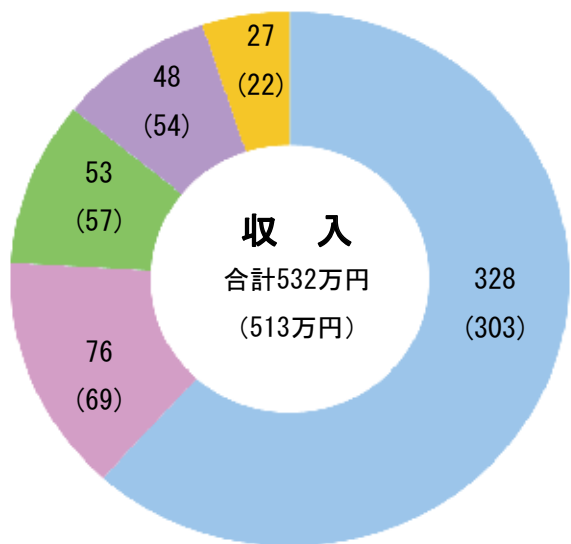
いしかわ家の家計簿

[県予算10億円 = 家計簿1万円]



※（ ）内は平成20年度当初予算

- 食費・光熱水費
県の職員、学校の先生、警察官の給料など職員費
- 介護費・医療費
医療や福祉など社会保障関係経費
- 教育費などその他の生活費
教育や文化・観光振興などのソフト事業の経費
- 家の増改築費・車購入費
道路の整備、学校建設などのハード事業の経費
- ローン返済（住宅ローン）
臨時財政対策債以外
- ローン返済（その他のローン）
臨時財政対策債



※（ ）内は平成20年度当初予算

- 給料
県税、地方交付税など
- パート収入
使用料及び手数料など
- その他収入
国庫補助金
- ローン借入（住宅ローン）
臨時財政対策債以外
- ローン借入（その他のローン）
臨時財政対策債
- 貯金の引出
基金の取り崩し ※（H29）0 （H20）8

ローン、貯金の年度末残高（平成28年度決算見込み）

※（ ）内は平成19年度末

○ローン残高	1,207	(1,150)
うち住宅ローン（臨時財政対策債以外）	814	(944)
うちその他のローン（臨時財政対策債）	393	(206)
○貯金残高	46	(40)

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローン返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約6割を占めています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い46万円から65万円へと大きく増加しています。最近では年2～4万円ペースで増加しており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、108万円から144万円に増加していますが、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金の増加などの税収連動経費によるもので、これらを除けば、平成20年度とほぼ同水準となっています。

収入の状況

- ・「給料」は、消費税率の引き上げなどにより、303万円から328万円と増加しています。
- ・貯金残高は、平成15年度末には、60万円でしたが、平成16年度の三位一体改革により、地方交付税が削減され、いしかわ家でいえば20万円を超える給料が削減されました。その影響により、貯金の引出を余儀なくされる厳しい家計状況が続き、貯金残高は平成28年度末には46万円にまで減少しています。

ローン残高

- ・「住宅ローン」が814万円と大きな額となっているのは、家の増改築や車購入、すなわち公共投資などのハード事業について、国の経済対策に呼応して積極的に実施し、県債発行が多くなったためです。
- ・「その他のローン」、すなわち臨時財政対策債については、国の財源不足のため平成13年度から発行しており、毎年残高が増え続けています。この結果、県債残高全体は平成14年度に1兆円、いしかわ家のローン残高全体では1千万円を突破し、平成28年度末には1,207万円になっています。

支出の見直し

- ・いつまでも貯金に頼る生活はできないことから、いしかわ家では支出の見直しに取り組んできました。具体的には、「食費・光熱水費」、すなわち職員費を見直し、9年間で159万円から134万円と大きく減らしています。
- ・これまで、「ローン返済」を着実に進め、住宅ローン残高については、944万円から814万円と大きく減らしてきました。その一方、総額は1,150万円から1,207万円に増えていますが、これはその他ローン残高の増加によるものです。その他のローン、すなわち臨時財政対策債については、将来、国から地方交付税として返してもらえるため、県では、これを除く県債残高を前年度以下に抑制することを目標とし、平成15～28年度まで14年連続で達成しました。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・いしかわ家では、平成24年度以降、5年連続で貯金を引き出すことなく生活を送ることができました。今後は貯金の引出に頼らない生活にとどまらず、貯金を積み増すなど、将来の備えにも努めることとしています。

ほっと石川観光応援債

住民参加型市場公募債を発行しました

- 住民参加型市場公募債は、県債がどのような事業の財源に使われるのかを明確にした上で、住民の皆様にご購入いただくことにより、県政への関心を高め、積極的な参加を促すとともに、資金調達が多様化を図ることを目的としています。
- 平成28年9月2日に、「ほっと石川観光プラン推進ファンド」の創設に向け、「ほっと石川観光応援債」を50億円（1口10万円で一人2千万円まで）発行しました。

<ほっと石川観光プラン推進ファンド>

北陸新幹線の開業効果を将来にわたり持続・発展させるためのさらなる観光振興の取り組みを支える財源となるものです。このファンドの運用益を活用して、

- ・ 県内各地域（能登・加賀・金沢）での魅力づくり
- ・ 国内誘客に向けた魅力発信によるプロモーション
- ・ 海外誘客の促進

などの取り組みについて、県民・企業の皆様方にもご協力いただきながら官民一体となって進めていきます。

◇資金規模：200億円（県100億円、県内市町50億円、ほっと石川観光応援債50億円）

◇造成日：平成28年9月9日

[取組例]

○北陸新幹線開業1周年記念イベント「石川ロックサミット」(本多の杜ホール)



○冬の夜のマジカルセッション“出逢い” 能とフラメンコギターの共演(県立能楽堂)



資 料 編

平成29年度当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	36
第2表	平成29年度一般会計歳入款別予算額調	37
第3表	平成29年度一般会計歳出款別予算額調	38
第4表	平成29年度一般会計歳出性質別予算額調	38
第5表	平成29年度県税当初予算額調	39
第6表	平成29年度特別会計予算額調	40
第7表	平成29年度事業会計予算額調	40

石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	41
第9表	公共投資(普通建設事業費)の推移	41
第10表	県債発行額及び公債費(元金)の推移	41
第11表	県債残高の推移	42
第12表	県税収入等の推移	42
第13表	一般財源等の推移	42
第14表	3基金残高の推移	43
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	43
第16表	経常収支比率・実質公債費比率の推移	43

平成28年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	平成28年度一般会計歳入款別予算額調(最終予算)	44
第18表	平成28年度一般会計歳出款別予算額調(最終予算)	45
第19表	平成28年度一般会計歳出性質別予算額調(最終予算)	45
第20表	平成28年度特別会計予算額調(最終予算)	46
第21表	平成28年度事業会計予算額調(最終予算)	46
第22表	平成28年度一般会計歳入款別決算見込額調	47
第23表	平成28年度一般会計歳出款別決算見込額調	47
第24表	平成28年度一般会計歳出性質別決算見込額調	48
第25表	平成28年度県税収入見込額調	48
第26表	平成28年度特別会計決算見込額調	49
第27表	平成28年度事業会計決算見込額調	49
第29表	平成28年度末県債目的別現在高調	50
第29表	平成28年度末県債借入先別現在高調	51
第30表	平成28年度末債務負担行為現在高調	52
第31表	平成28年度県有財産の状況	53
第32表	平成28年度下半期資金繰り状況	53

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
29当初	(532,124,000)	(△ 8.2)	(23,713,342)	(△ 5.2)	(59,290,760)	(6.9)	(615,128,102)	(△ 6.8)
	532,124,000	△ 8.2	186,061,321	△ 33.2	59,290,760	6.7	777,476,081	△ 14.9
28当初	(579,730,000)	(8.2)	(25,015,176)	(20.1)	(55,450,285)	(20.3)	(660,195,461)	(9.5)
	579,730,000	8.2	278,655,318	74.1	55,592,285	20.7	913,977,603	23.2
27当初	(535,874,000)	(5.9)	(20,827,441)	(△ 3.7)	(46,076,722)	(15.8)	(602,778,163)	(6.2)
	535,874,000	5.9	160,016,329	△ 30.2	46,076,722	15.8	741,967,051	△ 4.3
26 (6月現計)	(505,911,905)	(1.4)	(21,631,727)	(△ 9.2)	(39,802,959)	(9.0)	(567,346,591)	(1.4)
	505,911,905	1.4	229,197,492	33.0	39,802,959	9.0	774,912,356	9.5
25	(499,073,000)	(△ 4.7)	(23,812,287)	(△ 49.6)	(36,518,569)	(3.3)	(559,403,856)	(△ 7.7)
	499,073,000	△ 4.7	172,356,804	△ 15.1	36,518,569	2.3	707,948,373	△ 7.1
24	(523,597,000)	(3.5)	(47,210,661)	(80.4)	(35,366,814)	(△ 3.3)	(606,174,475)	(6.6)
	523,597,000	3.5	203,093,009	8.7	35,712,814	△ 2.3	762,402,823	4.6
23	(505,858,000)	(△ 0.7)	(26,171,441)	(9.4)	(36,571,665)	(1.1)	(568,601,106)	(△ 0.2)
	505,858,000	△ 0.7	186,756,711	2.9	36,571,665	1.1	729,186,376	0.3
22 (6月現計)	(509,376,973)	(1.4)	(23,924,952)	(△ 5.3)	(36,160,717)	(4.4)	(569,462,642)	(1.3)
	509,376,973	1.4	181,444,278	10.0	36,160,717	4.4	726,981,968	3.6
21	(502,395,000)	(△ 2.1)	(25,271,094)	(△ 30.7)	(34,642,612)	(0.5)	(562,308,706)	(△ 3.7)
	502,395,000	△ 2.1	164,931,975	△ 10.6	34,642,612	△ 14.4	701,969,587	△ 4.9
20	(512,919,000)	(△ 0.1)	(36,479,674)	(48.6)	(34,457,061)	(△ 0.4)	(583,855,735)	(2.0)
	512,919,000	△ 0.1	184,482,730	21.8	40,478,761	11.2	737,880,491	5.2

(注) 1 () 内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

2 平成22年度の一般会計予算には、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含みます。

3 平成23年度の対前年増減率は、平成22年度6月現計予算との比較です。

4 平成27年度の対前年増減率は、平成26年度6月現計予算との比較です。

第2表 平成29年度一般会計歳入款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 構 成 比	当 予 算 額 B	初 構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 税	141,100,000	26.5	141,100,000	24.3	—	—
2 地方消費税清算金	42,400,000	8.0	44,500,000	7.7	△ 2,100,000	△ 4.7
3 地方譲与税	20,610,000	3.9	18,875,000	3.3	1,735,000	9.2
4 地方特例交付金	441,000	0.1	410,000	0.1	31,000	7.6
5 地方交付税	123,600,000	23.2	124,600,000	21.5	△ 1,000,000	△ 0.8
6 交通安全対策特別交付金	286,000	0.1	296,000	0.0	△ 10,000	△ 3.4
7 分担金及び負担金	2,978,965	0.6	2,939,483	0.5	39,482	1.3
8 使用料及び手数料	7,976,540	1.5	8,059,295	1.4	△ 82,755	△ 1.0
9 国庫支出金	52,908,016	9.9	52,995,615	9.1	△ 87,599	△ 0.2
10 財産収入	499,876	0.1	607,660	0.1	△ 107,784	△ 17.7
11 寄附金	6,500	0.0	3,730	0.0	2,770	74.3
12 繰入金	14,861,959	2.8	14,897,748	2.6	△ 35,789	△ 0.2
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
14 諸収入	49,717,143	9.3	90,884,468	15.7	△ 41,167,325	△ 45.3
15 県債	74,738,000	14.0	79,561,000	13.7	△ 4,823,000	△ 6.1
① 通常債	47,638,000	8.9	53,161,000	9.2	△ 5,523,000	△ 10.4
② 臨時財政対策債	27,100,000	5.1	26,400,000	4.5	700,000	2.7
合 計	532,124,000	100.0	579,730,000	100.0	△ 47,606,000	△ 8.2

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	259,540,984	48.8	302,992,385	52.3	△ 43,451,401	△ 14.3
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	272,583,016	51.2	276,737,615	47.7	△ 4,154,599	△ 1.5
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	355,537,001	66.8	356,181,001	61.4	△ 644,000	△ 0.2
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	176,586,999	33.2	223,548,999	38.6	△ 46,962,000	△ 21.0
	実質県税	174,700,000	32.8	174,200,000	30.0	500,000	0.3
	実質交付税	150,700,000	28.3	151,000,000	26.0	△ 300,000	△ 0.2

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

2 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。

第3表 平成29年度一般会計歳出款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 額 構 成 比	当 予 算 額 B	初 額 構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 議 会 費	1,180,843	0.2	1,182,784	0.2	△ 1,941	△ 0.2
2 総 務 費	69,278,810	13.0	75,365,083	13.0	△ 6,086,273	△ 8.1
3 企 画 振 興 費	20,658,834	3.9	19,722,738	3.4	936,096	4.7
4 県民文化スポーツ費	4,683,834	0.9	4,350,073	0.9	333,761	7.7
5 健 康 福 祉 費	83,666,023	15.7	82,371,095	14.2	1,294,928	1.6
6 生 活 環 境 費	1,831,571	0.4	3,018,669	0.5	△ 1,187,098	△ 39.3
7 商 工 労 働 費	35,573,897	6.7	35,154,999	6.1	418,898	1.2
8 観 光 費	2,579,709	0.5	17,438,452	3.0	△ 14,858,743	△ 85.2
9 農 林 水 産 業 費	30,187,284	5.7	29,958,814	5.2	228,470	0.8
10 土 木 費	56,051,622	10.5	55,133,709	9.5	917,913	1.7
11 警 察 費	24,145,802	4.5	24,577,288	4.2	△ 431,486	△ 1.8
12 教 育 費	102,589,505	19.3	105,156,521	18.1	△ 2,567,016	△ 2.4
13 災 害 復 旧 費	3,947,254	0.7	3,554,159	0.6	393,095	11.1
14 公 債 費	95,549,012	18.0	122,545,616	21.1	△ 26,996,604	△ 22.0
15 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	—
合 計	532,124,000	100.0	579,730,000	100.0	△ 47,606,000	△ 8.2

(注)対前年度比較の便宜上、平成29年度の組織改正等を踏まえ、平成28年度当初を組み替えたものです。

第4表 平成29年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 額 構 成 比	当 予 算 額 B	初 額 構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 職 員 費	134,023,376	25.2	135,896,938	23.4	△ 1,873,562	△ 1.4
給 与 等	121,312,356	22.8	121,901,570	21.0	△ 589,214	△ 0.5
退 職 手 当	12,619,584	2.4	13,881,815	2.4	△ 1,262,231	△ 9.1
恩 給 及 び 退 職 年 金	91,436	0.0	113,553	0.0	△ 22,117	△ 19.5
2 投 資 的 経 費	91,822,265	17.3	91,530,411	15.8	291,854	0.3
一 般 公 共 事 業	50,344,254	9.5	48,296,710	8.3	2,047,544	4.2
国庫補助建設事業	3,768,544	0.7	3,466,944	0.6	301,600	8.7
一 般 単 独 事 業	26,506,098	5.0	29,163,166	5.0	△ 2,657,068	△ 9.1
公共災害復旧事業	3,614,649	0.7	3,214,203	0.6	400,446	12.5
単独災害復旧事業	39,200	0.0	39,200	0.0	—	—
国直轄事業費負担金	7,097,350	1.3	7,209,388	1.3	△ 112,038	△ 1.6
受 託 事 業	452,170	0.1	140,800	0.0	311,370	221.1
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	0.3	1,812,217	0.3	—	—
4 一 般 行 政 経 費	208,996,991	39.3	228,101,627	39.4	△ 19,104,636	△ 8.4
国庫補助のあるもの	69,561,262	13.1	68,248,385	11.8	1,312,877	1.9
国庫補助のないもの	139,435,729	26.2	159,853,242	27.6	△ 20,417,513	△ 12.8
5 公 債 費	95,469,151	17.9	122,388,807	21.1	△ 26,919,656	△ 22.0
合 計	532,124,000	100.0	579,730,000	100.0	△ 47,606,000	△ 8.2

第5表 平成29年度県税当初予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 民 税	47,292,600	33.5	47,510,900	33.7	△ 218,300	△ 0.5
個 人 法 人 利 子 割	41,039,600	29.1	41,294,900	29.3	△ 255,300	△ 0.6
法 人 利 子 割	5,962,000	4.2	5,610,000	4.0	352,000	6.3
利 子 割	291,000	0.2	606,000	0.4	△ 315,000	△ 52.0
2 事 業 税	31,796,000	22.5	30,923,000	21.9	873,000	2.8
個 人 法 人	1,358,000	0.9	1,233,000	0.9	125,000	10.1
法 人	30,438,000	21.6	29,690,000	21.0	748,000	2.5
3 地 方 消 費 税	28,600,000	20.3	29,000,000	20.6	△ 400,000	△ 1.4
譲 渡 割	26,713,000	18.9	27,100,000	19.2	△ 387,000	△ 1.4
貨 物 割	1,887,000	1.4	1,900,000	1.4	△ 13,000	△ 0.7
4 不 動 産 取 得 税	2,400,000	1.7	2,582,000	1.8	△ 182,000	△ 7.0
5 県 た ば こ 税	1,284,000	0.9	1,323,000	0.9	△ 39,000	△ 2.9
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	508,000	0.4	521,000	0.4	△ 13,000	△ 2.5
7 自 動 車 取 得 税	1,423,000	1.0	1,160,000	0.8	263,000	22.7
8 軽 油 引 取 税	9,983,000	7.1	10,000,000	7.1	△ 17,000	△ 0.2
9 自 動 車 税	17,417,000	12.3	17,300,000	12.3	117,000	0.7
10 鉦 区 税	400	0.0	400	0.0	—	—
11 狩 猟 税	11,000	0.0	9,700	0.0	1,300	13.4
12 核 燃 料 税	385,000	0.3	770,000	0.5	△ 385,000	△ 50.0
県 税 合 計	141,100,000	100.0	141,100,000	100.0	—	—
実 質 県 税	174,700,000	—	174,200,000	—	500,000	0.3

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第6表 平成29年度特別会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	平成29年度 予 算 額 A	平成28年度 予 算 額 B	増 減 率
			対当初 (A-B)/B
証 紙	3,991,842	3,726,231	7.1
土 地 取 得	1,583	635,683	△ 99.8
母子父子寡婦福祉資金	140,250	140,250	—
中小企業近代化資金 貸 付	703,916	3,604,949	△ 80.5
就 農 支 援 資 金	8,352	15,923	△ 47.5
林 業 改 善 資 金	76,353	76,471	△ 0.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,035	81,085	△ 0.1
公 営 競 馬	14,060,816	11,820,009	19.0
港 湾 整 備	1,252,907	1,481,427	△ 15.4
流 域 下 水 道	3,142,377	3,207,065	△ 2.0
育 英 資 金	352,911	352,063	0.2
公 債 管 理	162,248,979	253,514,162	△ 36.0
合 計	186,061,321	278,655,318	△ 33.2

第7表 平成29年度事業会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名		平成29年度 予 算 額 A	平成28年度 予 算 額 B	増 減 率
				対当初 (A-B)/B
中 央 病 院 事 業	収益の支出	20,799,417	18,566,063	12.0
	資本の支出	21,218,062	19,019,752	11.6
高 松 病 院 事 業	収益の支出	3,178,483	3,182,153	△ 0.1
	資本の支出	279,632	463,047	△ 39.6
港 湾 土 地 造 成 事 業	収益の支出	7,065	8,898	△ 20.6
	資本の支出			
水 道 用 水 供 給 事 業	収益の支出	5,906,625	5,840,100	1.1
	資本の支出	7,901,476	8,512,272	△ 7.2
合 計	収益の支出	29,891,590	27,597,214	8.3
	資本の支出	29,399,170	27,995,071	5.0
	計	59,290,760	55,592,285	6.7

第8表 歳出構造の推移

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職 員 費	160,953	156,381	150,440	148,568	145,919	143,656	135,069	137,638	135,725	135,243
一般職員費	39,448	37,358	35,656	35,438	34,874	32,812	30,055	30,233	29,371	28,998
警察関係職員費	22,854	22,852	22,047	21,500	21,124	20,424	19,724	20,051	20,508	20,324
教育関係職員費	98,651	96,171	92,737	91,630	89,921	90,420	85,290	87,354	85,846	85,921
職員費のうち 退職手当	17,950	17,304	16,033	15,677	15,261	16,471	14,176	13,516	12,406	13,266
社会保険 関係経費	43,696	45,640	48,074	50,520	52,064	54,647	56,139	57,611	61,166	62,327
公 債 費	92,624	94,934	94,740	96,402	(95,904) 145,904	91,070	91,551	94,289	95,032	(96,630) 121,630
繰上償還	1	164	1,278	2,325	3,161	205			2,000	3,000
繰上償還除き	92,623	94,770	93,462	94,077	(92,743) 142,743	90,865	91,551	94,289	93,032	(93,630) 118,630
投資的経費	130,188	110,385	113,652	103,308	102,334	102,673	118,920	113,054	91,020	100,336
その他の経費	159,457	115,118	155,853	148,066	148,932	155,899	169,818	142,945	168,750	167,676
合 計	586,918	522,458	562,759	546,864	595,153	547,945	571,497	545,537	551,693	587,212

(注) 1 公債費は、借換債充当公債費を除きます。

2 平成23年度及び平成28年度の公債費の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円及び25,000百万円分の償還金を除いたものです。

第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3	161.6	143.1	112.5
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6	102.5	94.6	83.7

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
石 川 県	92.5	85.1	71.2	69.5	63.2	66.8	61.0	60.5	61.5	72.7	68.6	53.2
全 国 平 均	74.8	68.9	64.9	60.4	57.0	61.9	55.2	55.2	52.4	58.0	57.8	54.6

(注) 1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成3年度を100とした指数です。

3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度	...	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
県 債 発 行 額	30,140	...	136,003	80,251	100,991	109,418	102,386	115,552	105,338	81,714	77,852	77,616
地方財政対策債	5,381	...	34,562	41,310	66,436	69,599	51,303	49,345	47,702	46,820	39,570	33,997
臨時財政対策債		...	18,430	22,446	45,345	59,541	44,193	41,802	41,813	38,354	31,574	25,438
臨時財政対策債除き	5,381	...	16,132	18,864	21,091	10,058	7,110	7,543	5,889	8,466	7,996	8,559
経済対策債		...	4,273	3,555	6,325	6,992	6,349	7,202	19,136	5,714	1,466	6,018
通 常 債	24,759	...	97,168	35,386	28,230	32,827	44,734	59,005	38,500	29,180	36,816	37,601
公 債 費 (元 金)	21,497	...	74,119	76,738	77,269	79,566	(79,718) 129,718	76,647	78,447	82,419	84,233	(87,334) 112,334
繰上償還		...	1	164	1,278	2,325	3,161	205			2,000	3,000
繰上償還除き	21,497	...	74,118	76,574	75,991	77,241	(76,557) 126,557	76,442	78,447	82,419	82,233	(84,334) 109,334

(注) 1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債を除きます。

2 平成19年度及び平成24年度県債発行額には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円及び25,000百万円)を含みます。

3 平成23年度及び平成28年度の公債費(元金)の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円及び25,000百万円分の償還金を除いたものです。

第11表 県債残高の推移

(単位:百万円、%)

区 分	3年度末	…	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
県 債 残 高	321,494	…	1,150,585	1,154,098	1,178,165	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,206,591
臨時財政対策債		…	156,478	172,793	210,645	262,093	296,157	326,882	354,983	376,388	388,835	392,742
転 貸 債			50,000	50,000	50,000	50,000		25,000	25,000	25,000	25,000	
通 常 債	321,494	0	944,107	931,305	917,520	895,924	886,442	869,622	868,412	846,302	827,474	813,849

(注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。

2 転貸債とは、能登半島復興基金に係る県債です。

第12表 県税収入等の推移

(単位:百万円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実 質 県 税 収 入	164,180	157,056	136,916	136,800	137,886	142,062	149,027	161,773	181,515	178,982
法 人 事 業 税	44,313	41,936	22,022	17,266	18,989	20,180	22,314	25,703	29,026	35,107
法 人 県 民 税	9,091	8,461	5,403	6,111	6,862	6,877	6,860	8,022	7,039	6,515
個 人 県 民 税	39,862	40,457	39,782	36,557	35,513	37,613	39,830	40,862	41,470	40,890
そ の 他 の 税	47,116	43,571	40,852	39,396	38,524	38,961	38,101	36,746	36,419	36,298
地方消費税及び 同清算金(相殺後)	23,798	22,631	22,758	23,986	23,494	23,446	23,807	28,579	47,812	43,613
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	-	-	6,099	13,484	14,504	14,985	18,115	21,861	19,749	16,559
歳 入 合 計	591,009	526,783	567,761	553,545	602,010	555,981	582,101	552,220	560,148	593,718
実 質 県 税 収 入 ／ 歳 入 合 計	27.8	29.8	24.1	24.7	22.9	25.6	25.6	29.3	32.4	30.1

(注) 歳入合計は、借換債を除きます。

第13表 一般財源等の推移

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実 質 県 税	164,180	157,056	136,916	136,800	137,886	142,062	149,027	161,773	181,515	178,982
実 質 交 付 税	146,833	146,155	162,465	189,548	181,487	177,557	173,972	170,902	158,622	154,697
地方交付税	128,403	123,709	117,120	130,007	137,294	135,755	132,159	132,548	127,048	129,259
臨時財政対策債	18,430	22,446	45,345	59,541	44,193	41,802	41,813	38,354	31,574	25,438
そ の 他 の 一 般 財 源	9,343	9,110	8,441	9,066	10,238	9,692	10,768	13,232	9,449	11,102
一 般 財 源 等 合 計	320,356	312,321	307,822	335,414	329,611	329,311	333,767	345,907	349,586	344,781

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

2 その他の一般財源は、地方法人特別譲与税を除く地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
3 基金残高	68,421	64,492	75,247	71,392	69,481	69,888	85,681	81,416	86,412	91,309
財政調整基金	8,831	8,824	8,826	8,811	8,790	9,168	9,553	9,918	10,304	10,694
減債基金	31,533	27,506	24,434	23,348	24,844	24,859	24,872	30,077	34,674	35,174
2 基金小計	40,364	36,330	33,260	32,159	33,634	34,027	34,425	39,995	44,978	45,868
県有施設整備基金	28,057	28,162	41,987	39,233	35,847	35,861	51,256	41,421	41,434	45,441
3 基金積立額	656	571	14,255	1,045	2,489	407	15,793	6,324	4,996	4,897
財政調整基金	413	393	402	385	379	378	385	365	386	390
減債基金	136	73	28	14	2,096	15	13	5,205	4,597	500
2 基金小計	549	466	430	399	2,475	393	398	5,570	4,983	890
県有施設整備基金	107	105	13,825	646	14	14	15,395	754	13	4,007
3 基金取崩額	4,000	4,500	3,500	4,900	4,400	0	0	10,589	0	0
財政調整基金	400	400	400	400	400					
減債基金	3,600	4,100	3,100	1,100	600					
2 基金小計	4,000	4,500	3,500	1,500	1,000	0	0	0	0	0
県有施設整備基金				3,400	3,400			10,589		

(注) 出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位:円、人)

区 分	3年度末	…	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	942,967	947,713	970,089	998,113	1,022,364	1,028,730	1,055,093	1,057,370	1,054,890	1,049,306
臨時財政対策 債を除いたもの	276,707	…	808,899	799,395	788,959	772,211	766,334	747,684	748,945	731,874	717,658	707,760
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	58,623	55,357	64,704	61,534	60,067	60,088	73,894	70,408	74,944	79,406
県民人口	1,161,856	…	1,167,151	1,165,013	1,162,950	1,160,206	1,156,730	1,163,088	1,159,514	1,156,350	1,153,020	1,149,894

(注) 1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。(転貸債(復興基金)を除きます。)

2 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
経常収支比率	石川県	96.7	96.7	95.3	92.6	94.7	93.4	92.4	92.8	94.1
	全国	96.7	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1	93.0	93.5	94.1
実質公債費比率	石川県	13.8	14.4	15.4	16.7	17.3	16.5	15.5	14.9	14.3
	全国	14.0	13.9	14.4	14.8	15.1	14.8	14.6	14.1	13.5
(参考) 起債制限比率	石川県	13.1	13.8	14.7	—	—	—	—	—	—
	全国	11.8	11.6	12.0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調査(総務省調査)です。

2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 平成28年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H28. 9. 29 現在予算額	下半期における予算補正額					計	最終予算額	構成比
		第4回定例会	第1回定例会（H29. 3. 17）		知 事 専 決	計			
		H28. 12. 20	当初提案分	追加提案分	H29. 3. 31				
1 県 税	141,100,000			4,185,000	2,230,473	6,415,473	147,515,473	24.7	
2 地方消費税清算金	44,500,000			△ 1,877,358		△ 1,877,358	42,622,642	7.1	
3 地方譲与税	18,875,000			△ 241,028	176,060	△ 64,968	18,810,032	3.2	
4 地方特例交付金	410,000			43,295		43,295	453,295	0.1	
5 地方交付税	124,600,000			3,722,894	935,973	4,658,867	129,258,867	21.7	
6 交通安全対策特別交付金	296,000				34,331	34,331	330,331	0.1	
7 分担金及び負担金	3,216,577	1,451,993		△ 226,170		1,225,823	4,442,400	0.7	
8 使用料及び手数料	8,059,295			△ 151,711		△ 151,711	7,907,584	1.3	
9 国庫支出金	56,948,999	10,165,528	2,639,255	△ 1,867,143		10,937,640	67,886,639	11.4	
10 財産収入	607,660			1,179,003		1,179,003	1,786,663	0.3	
11 寄附金	10,480	3,250		14,418	283,538	301,206	311,686	0.0	
12 繰入金	15,111,576			△ 9,472,251	△ 380,000	△ 9,852,251	5,259,325	0.9	
13 繰越金	387,496					—	387,496	0.1	
14 諸収入	91,285,975	581,086	2,437,280	△ 5,154,360	△ 375	△ 2,136,369	89,149,606	14.9	
15 県債	82,398,000	8,384,000	954,000	△ 11,294,000		△ 1,956,000	80,442,000	13.5	
① 通常債	55,998,000	8,384,000	954,000	△ 10,332,000		△ 994,000	55,004,000	9.2	
② 臨時財政対策債	26,400,000			△ 962,000		△ 962,000	25,438,000	4.3	
合 計	587,807,058	20,585,857	6,030,535	△ 21,139,411	3,280,000	8,756,981	596,564,039	100.0	

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	304,279,059	2,036,329	2,437,280	△ 11,503,429	2,133,636	△ 4,896,184	299,382,875	50.2
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	283,527,999	18,549,528	3,593,255	△ 9,635,982	1,146,364	13,653,165	297,181,164	49.8
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	356,568,496			4,870,803	3,376,837	8,247,640	364,816,136	61.2
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	231,238,562	20,585,857	6,030,535	△ 26,010,214	△ 96,837	509,341	231,747,903	38.8
実質県税	174,200,000			186,289	2,230,473	2,416,762	176,616,762	29.6	

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方人特別譲与税を加えたものです。

第18表 平成28年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H28.9.29 現在予算額	下半期における予算補正額					最終予算額	構成比
		第4回定例会	第1回定例会（H29.3.17）		知事専決	計		
		H28.12.20	当初提案分	追加提案分	H29.3.31			
1 議会費	1,182,784	6,513		△ 38,471		△ 31,958	1,150,826	0.2
2 総務費	75,375,083	626,502		349,925	3,280,000	4,256,427	79,631,510	13.4
3 企画県民文化費	23,256,790	14,616	63,300	△ 10,038,229		△ 9,960,313	13,296,477	2.2
4 健康福祉費	82,984,296	29,415	523,662	△ 1,814,811		△ 1,261,734	81,722,562	13.7
5 環境費	3,430,483	108,842		△ 30,084		78,758	3,509,241	0.6
6 商工労働費	35,269,249	18,364	2,467,828	△ 3,356,268		△ 870,076	34,399,173	5.8
7 観光費	17,450,452	4,229	700,000	△ 5,364		698,865	18,149,317	3.0
8 農林水産業費	31,073,357	8,167,900	1,478,745	△ 782,342		8,864,303	39,937,660	6.7
9 土木費	60,570,998	10,944,966	162,000	1,003,297		12,110,263	72,681,261	12.2
10 警察費	24,641,288	133,354		△ 362,708		△ 229,354	24,411,934	4.1
11 教育費	106,272,503	529,194	635,000	△ 2,303,041		△ 1,138,847	105,133,656	17.6
12 災害復旧費	3,554,159	1,962		△ 2,998,626		△ 2,996,664	557,495	0.1
13 公債費	122,545,616			△ 762,689		△ 762,689	121,782,927	20.4
14 予備費	200,000					—	200,000	0.0
合 計	587,807,058	20,585,857	6,030,535	△ 21,139,411	3,280,000	8,756,981	596,564,039	100.0

第19表 平成28年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H28.9.29 現在予算額	下半期における予算補正額					最終予算額	構成比
		第4回定例会	第1回定例会（H29.3.17）		知事専決	計		
		H28.12.20	当初提案分	追加提案分	H29.3.31			
1 職員費	135,896,938	844,206		△ 835,252		8,954	135,905,892	22.8
給与等	121,901,570	844,206		△ 729,295		114,911	122,016,481	20.5
退職手当	13,881,815			△ 93,802		△ 93,802	13,788,013	2.3
恩給及び退職年金	113,553			△ 12,155		△ 12,155	101,398	0.0
2 投資的経費	99,243,064	19,632,906	3,809,707	△ 13,825,698		9,616,915	108,859,979	18.2
一般公共事業	54,243,441	15,729,417	54,425	△ 8,734,685		7,049,157	61,292,598	10.3
国庫補助建設事業	4,691,531	1,713,109	3,737,282	△ 373,367		5,077,024	9,768,555	1.6
一般単独事業	29,348,501	390,000	18,000	△ 1,620,262		△ 1,212,262	28,136,239	4.7
公共災害復旧事業	3,214,203			△ 3,017,498		△ 3,017,498	196,705	0.0
単独災害復旧事業	39,200			△ 10,997		△ 10,997	28,203	0.0
国直轄事業費負担金	7,274,388	1,800,380		△ 67,617		1,732,763	9,007,151	1.5
受託事業	431,800			△ 1,272		△ 1,272	430,528	0.1
3 土木施設維持補修費	1,812,217					—	1,812,217	0.3
4 一般行政経費	228,466,032	108,745	2,220,828	△ 5,721,477	3,280,000	△ 111,904	228,354,128	38.3
国庫補助のあるもの	68,338,385	103,745		△ 343,825		△ 240,080	68,098,305	11.4
国庫補助のないもの	160,127,647	5,000	2,220,828	△ 5,377,652	3,280,000	128,176	160,255,823	26.9
5 公債費	122,388,807			△ 756,984		△ 756,984	121,631,823	20.4
合 計	587,807,058	20,585,857	6,030,535	△ 21,139,411	3,280,000	8,756,981	596,564,039	100.0

第20表 平成28年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	H28.9.29 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
証 紙	3,726,231	357,951	4,084,182
土 地 取 得	635,683	△ 1,857	633,826
母子父子寡婦福祉資金	140,250	△ 17,039	123,211
流 域 下 水 道	3,207,065	△ 370,805	2,836,260
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付	3,604,949	△ 32,875	3,572,074
就 農 支 援 資 金	15,923	181	16,104
林 業 改 善 資 金	76,471	△ 60,597	15,874
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,085	△ 75,738	5,347
公 営 競 馬	11,820,009	2,325,203	14,145,212
港 湾 整 備	1,481,427	△ 3,865	1,477,562
育 英 資 金	352,063	△ 42,090	309,973
公 債 管 理	253,514,162	△ 571,371	252,942,791
合 計	278,655,318	1,507,098	280,162,416

第21表 平成28年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	H28.9.29 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額	
中央病院事業	収 益 的 収 入	19,329,947	1,654,749	20,984,696
	収 益 的 支 出	18,566,063	1,594,861	20,160,924
	資 本 的 収 入	18,141,217	△ 117,823	18,023,394
	資 本 的 支 出	19,019,752	△ 160,092	18,859,660
高松病院事業	収 益 的 収 入	3,416,382	66	3,416,448
	収 益 的 支 出	3,182,153	△ 6,209	3,175,944
	資 本 的 収 入	366,493	△ 7,194	359,299
	資 本 的 支 出	463,047	△ 6,528	456,519
水道用水供給事業	収 益 的 収 入	6,141,983	410,684	6,552,667
	収 益 的 支 出	5,840,100	△ 70,401	5,769,699
	資 本 的 収 入	4,089,658	4,866	4,094,524
	資 本 的 支 出	8,512,272	△ 338,434	8,173,838
港湾土地造成事業	収 益 的 収 入	10,720	△ 6,281	4,439
	収 益 的 支 出	8,898	13,216	22,114
	資 本 的 収 入			
	資 本 的 支 出			
合 計	収 益 的 収 入	28,899,032	2,059,218	30,958,250
	収 益 的 支 出	27,597,214	1,531,467	29,128,681
	資 本 的 収 入	22,597,368	△ 120,151	22,477,217
	資 本 的 支 出	27,995,071	△ 505,054	27,490,017

第22表 平成28年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の うち 平成29年度への 繰 越 額 C	予算現額に 対する増減額 B-A	平成27年度	対前年度増減率 B-C C
					決 算 額 C	
1 県 税	147,515	149,880	4,969	2,365	145,669	2.9
2 地方消費税清算金	42,623	42,623			47,492	△ 10.3
3 地方譲与税	18,810	18,810			22,114	△ 14.9
4 地方特例交付金	453	453			433	4.6
5 地方交付税	129,259	129,259			127,048	1.7
6 交通安全対策特別交付金	330	330			350	△ 5.7
7 分担金及び負担金	4,869	3,338	175	△ 1,531	2,524	32.3
8 使用料及び手数料	7,908	7,936	2	28	7,227	9.8
9 国庫支出金	77,486	57,935		△ 19,551	56,880	1.9
10 財産収入	1,787	1,812		25	1,007	79.9
11 寄附金	312	312			372	△ 16.1
12 繰入金	5,259	5,243	609	△ 16	11,007	△ 52.4
13 繰越金	8,068	8,068			6,300	28.1
14 諸収入	91,788	90,103	1	△ 1,685	53,873	67.3
15 県 債	91,516	77,616		△ 13,900	77,852	△ 0.3
通 常 債	66,078	52,178		△ 13,900	46,278	12.7
臨時財政対策債	25,438	25,438			31,574	△ 19.4
合 計	627,983	593,718	5,756	△ 34,265	560,148	6.0

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額31,419百万円が含まれています。

2 予算現額に対する増減には、平成29年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額1,529百万円、国庫支出金の未収入額15,780百万円、諸収入の未収入額1,656百万円及び県債の未収入額13,898百万円が含まれています。

第23表 平成28年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	平成29年度への 繰 越 額 C	残 額 A-B-C	平成27年度	対前年度増減率 B-D D
					決 算 額 D	
1 議 会 費	1,151	1,121		30	1,130	△ 0.8
2 総 務 費	80,565	79,415	856	294	85,121	△ 6.7
3 企画県民文化費	14,871	12,983	1,827	61	24,712	△ 47.5
4 健康福祉費	82,775	81,166	1,174	435	82,892	△ 2.1
5 環 境 費	3,976	3,855	104	17	3,683	4.7
6 商工労働費	34,992	34,607	246	139	31,803	8.8
7 観 光 費	18,244	17,536	700	8	2,608	572.4
8 農 林 水 産 業 費	45,766	33,908	11,739	119	32,782	3.4
9 土 木 費	91,487	69,988	21,247	252	62,541	11.9
10 警 察 費	24,415	24,278		137	24,990	△ 2.8
11 教 育 費	105,187	104,056	687	444	101,753	2.3
12 災 害 復 旧 費	2,576	2,517	58	1	2,576	△ 2.3
13 公 債 費	121,783	121,782		1	95,102	28.1
14 予 備 費	195			195		
合 計	627,983	587,212	38,638	2,133	551,693	6.4

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額31,419百万円が含まれています。

第24表 平成28年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減 (単位: 百万円、%)

区 分	予算現額	決算見込額	平成29年度への	残 額	平成27年度	対前年度増減率
	A	B	繰越額		決算額	
			C	A-B-C	D	B-D
1 職 員 費	135,906	135,243		663	135,725	△ 0.4
給 与 等	122,017	121,876		141	123,200	△ 1.1
退 職 手 当	13,788	13,266		522	12,407	6.9
恩給及び退職年金	101	101			118	△ 14.4
2 投 資 的 経 費	139,317	100,336	38,464	517	91,019	10.2
一 般 公 共 事 業	82,863	54,407	28,444	12	43,896	23.9
国庫補助建設事業	12,094	5,487	6,372	235	5,263	4.3
一 般 単 独 事 業	32,634	29,021	3,344	269	30,660	△ 5.3
公共災害復旧事業	2,216	2,157	58	1	2,266	△ 4.8
単独災害復旧事業	28	28			49	△ 42.9
国直轄事業費負担金	9,007	9,007			7,623	18.2
受 託 事 業	475	229	246		1,262	△ 81.9
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812	1,812			1,812	—
4 一 般 行 政 経 費	229,318	228,192	174	952	228,105	0.0
国庫補助のあるもの	68,162	67,671	174	317	66,616	1.6
国庫補助のないもの	161,156	160,521		635	161,489	△ 0.6
5 公 債 費	121,630	121,629		1	95,032	28.0
合 計	627,983	587,212	38,638	2,133	551,693	6.4

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額31,419百万円が含まれています。

第25表 平成28年度県税収入見込額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額	調定見込額	収入見込額	収入見込額	予算現額に	平成27年度	対前年度増減率
	A	B	C	の構成比	対する増減額	決算額	
					C-A	D	C-D
1 県 民 税	47,298,900	50,090,394	47,736,278	31.9	437,378	49,127,388	△ 2.8
個 人	40,657,900	43,202,531	40,890,435	27.3	232,535	41,469,947	△ 1.4
法 人	6,310,000	6,556,592	6,514,572	4.4	204,572	7,039,023	△ 7.5
利 子 割	331,000	331,271	331,271	0.2	271	618,418	△ 46.4
2 事 業 税	34,723,000	36,858,234	36,562,290	24.4	1,839,290	30,402,608	20.3
個 人	1,433,000	1,663,759	1,455,550	1.0	22,550	1,376,895	5.7
法 人	33,290,000	35,194,475	35,106,740	23.4	1,816,740	29,025,713	21.0
3 地 方 消 費 税	31,070,473	31,070,473	31,070,473	20.8	0	31,715,534	△ 2.0
譲 渡 割	29,025,173	29,025,173	29,025,173	19.4	0	29,618,669	△ 2.0
貨 物 割	2,045,300	2,045,300	2,045,300	1.4	0	2,096,865	△ 2.5
4 不 動 産 取 得 税	2,732,000	2,914,371	2,759,937	1.8	27,937	2,614,286	5.6
5 県 た ば こ 税	1,350,000	1,350,919	1,350,919	0.9	919	1,400,772	△ 3.6
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	563,000	563,322	563,322	0.4	322	581,000	△ 3.0
7 自 動 車 税	17,353,000	17,683,857	17,399,751	11.6	46,751	17,433,304	△ 0.2
8 鉱 区 税	400	514	514	0.0	114	465	10.5
9 自 動 車 取 得 税	1,540,000	1,541,773	1,541,773	1.0	1,773	1,429,593	7.8
10 軽 油 引 取 税	10,105,000	10,180,249	10,113,290	6.7	8,290	10,182,906	△ 0.7
11 狩 猟 税	9,700	11,416	11,416	0.0	1,716	10,759	6.1
12 核 燃 料 税	770,000	770,452	770,452	0.5	452	770,452	—
県 税 合 計	147,515,473	153,035,974	149,880,415	100.0	2,364,942	145,669,067	2.9
実 質 県 税	176,616,762	182,137,263	178,981,704	—	2,364,942	181,514,915	△ 1.4

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第26表 平成28年度特別会計決算見込額調

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A - B
証 紙	5,282	4,083	1,199
土 地 取 得	634	634	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	141	117	24
流 域 下 水 道	2,853	2,839	14
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 資 金	3,904	3,572	332
就 農 支 援 資 金	48	16	32
林 業 改 善 資 金	203	16	187
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	209	5	204
公 営 競 馬	14,145	14,145	0
港 湾 整 備	1,824	1,817	7
育 英 資 金	1,530	307	1,223
公 債 管 理	252,942	252,942	0
合 計	283,715	280,493	3,222

第27表 平成28年度事業会計決算見込額調

△印減 (単位：百万円)

会 計 名	収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A - B	
中 央 病 院 事 業	収 益 の 収 支	20,985	20,161	824
	資 本 の 収 支	18,023	18,860	△ 837
高 松 病 院 事 業	収 益 の 収 支	3,421	3,103	318
	資 本 の 収 支	359	456	△ 97
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 の 収 支	6,574	5,772	802
	資 本 の 収 支	4,612	8,692	△ 4,080
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 の 収 支	4	21	△ 17
	資 本 の 収 支			
合 計	収 益 の 収 支	30,984	29,057	1,927
	資 本 の 収 支	22,994	28,008	△ 5,014
	計	53,978	57,065	△ 3,087

第28表 平成28年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度における増減		平成28年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構 成 比		
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)				
一 般 会 計	1 普 通 債	740,780,636	44,368,000	58,098,803	727,049,833	56.2	
	土 木	463,750,175	29,748,000	40,752,666	452,745,509	35.0	
	農 林 水 産	75,428,026	3,949,000	6,225,515	73,151,511	5.6	
	教 育	39,423,458	1,953,000	3,088,026	38,288,432	3.0	
	公 営 住 宅	7,804,246	832,000	660,960	7,975,286	0.6	
	そ の 他	154,374,731	7,886,000	7,371,636	154,889,095	12.0	
	2 災 害 復 旧 債	6,649,402	810,000	1,707,959	5,751,443	0.5	
	土 木	5,890,055	779,000	1,506,460	5,162,595	0.4	
	農 林 水 産	659,283	6,000	170,392	494,891	0.1	
	そ の 他	100,064	25,000	31,107	93,957	0.0	
	3 そ の 他 債	493,878,747	32,438,000	52,527,135	473,789,612	36.6	
	退 職 手 当 債	31,625,629	2,000,000	1,060,931	32,564,698	2.5	
	転 貸 債	50,397,126	5,000,000	27,851,327	27,545,799	2.1	
	臨 時 財 政 対 策 債	388,834,447	25,438,000	21,530,727	392,741,720	30.4	
	そ の 他	23,021,545	0	2,084,150	20,937,395	1.6	
	計	1,241,308,785	77,616,000	112,333,897	1,206,590,888	93.3	
	計(臨時財政対策債及び 転貸債(復興基金分)除く)	827,474,338	52,178,000	65,803,170	813,849,168	—	
	特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	631,332	13,000	0	644,332	0.1
		流 域 下 水 道	8,355,374	193,000	583,492	7,964,882	0.6
中 小 企 業 近 代 化 資 金		14,660,139	0	196,825	14,463,314	1.1	
就 農 支 援 資 金		77,999	0	4,844	73,155	0.0	
公 営 競 馬		0	22,000	0	22,000	0.0	
港 湾 整 備		7,520,789	1,246,000	512,076	8,254,713	0.6	
計		31,245,633	1,474,000	1,297,237	31,422,396	2.4	
事 業 会 計	病 院 事 業	12,150,955	17,789,000	1,612,027	28,327,928	2.2	
	水 道 用 水 供 給 事 業	25,569,992	4,557,000	2,962,073	27,164,919	2.1	
	計	37,720,947	22,346,000	4,574,100	55,492,847	4.3	
合 計	1,310,275,365	101,436,000	118,205,234	1,293,506,131	100.0		

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 13,525,000千円が含まれています。

(一般会計 10,980,000千円、流域下水道特別会計 80,000千円、港湾整備特別会計 635,000千円、水道用水供給事業会計 1,830,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

3 償還額には転貸債(H23能登半島地震復興基金分25,000,000千円)を含みます。

第29表 平成28年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区 分	平成28年度 末現在高	利 率 別 内 訳						
		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
一 般 会 計	財 務 省	169,309,781	165,897,132	2,120,738	338,152	953,759		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	22,682,706	15,312,613	6,280,095	802,380	287,618		
	地方公共団体 金融機構	31,729,856	28,456,925	723,842	2,253,313	226,776	45,000	24,000
	銀行等縁故	967,102,224	967,102,224					
	市場公募	11,984,000	11,984,000					
	共済等縁故							
	厚生労働省	3,988	3,988					
	国土交通省	3,778,333	3,778,333					
	計	1,206,590,888	1,192,535,215	9,124,675	3,393,845	1,468,153	45,000	24,000
特 別 会 計	財 務 省	4,605,470	2,716,040	1,168,427	174,999	546,004		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	123,958	123,958					
	地方公共団体 金融機構	4,172,236	2,621,526	1,010,283	207,669	332,758		
	銀行等縁故	7,339,931	7,339,931					
	厚生労働省	644,332	644,332					
	農林水産省	73,155	73,155					
	中小企業 基盤整備機構	14,463,314	13,004,868	18,408	362,780	1,077,258		
	計	31,422,396	26,523,810	2,197,118	745,448	1,956,020		
事 業 会 計	財 務 省	47,700,741	46,418,948	948,972	99,037	233,784		
	地方公共団体 金融機構	4,629,003	3,029,715	989,786	211,528	397,974		
	銀行等縁故	3,163,103	3,163,103					
	計	55,492,847	52,611,766	1,938,758	310,565	631,758		
合 計	1,293,506,131	1,271,670,791	13,260,551	4,449,858	4,055,931	45,000	24,000	

第30表 平成28年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度における増減		平成28年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一般 会計	公共・国建・公災・その他	13,580,630	10,837,408	8,544,476	15,873,562
	単 独	3,208,889	2,509,305	2,728,889	2,989,305
	計	16,789,519	13,346,713	11,273,365	18,862,867
特別 会計	流域下水道特別会計	2,857,139	376,000	1,581,077	1,652,062
	港湾整備特別会計	861,100	22,600	271,600	612,100
	計	3,718,239	398,600	1,852,677	2,264,162
合 計		20,507,758	13,745,313	13,126,042	21,127,029

第31表 平成28年度県有財産の状況

△印減

区 分	平成28年9月末 現在高 A	平成28年度下半期 における増減 B	平成29年3月末 現在高 A+B	備 考
土 地	65,734,660.38 m ²	△ 27,586.59 m ²	65,707,073.79 m ²	
建 物	2,102,067.55 m ²	△ 1,761.11 m ²	2,100,306.44 m ²	
立 木	3,268,753.54 m ²	△ 5.64 m ²	3,268,747.90 m ²	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,132,461.00 m ² 1 件		7,132,461.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	93 件	7 件	100 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,098,205,500 円		3,098,205,500 円	
出 資 に よ る 権 利	57,514,037,901 円	6,514,000 円	57,520,551,901 円	
物 品	8,784 件	186 件	8,970 件	
債 権	100,846,117,251 円	△ 25,469,864,886 円	75,376,252,365 円	
基 金	130,540,172,169 円	5,599,998,373 円	136,140,170,542 円	

(注) 平成28年度末現在における見込みです。

第32表 平成28年度下半期資金繰り状況

△印減 (単位: 百万円)

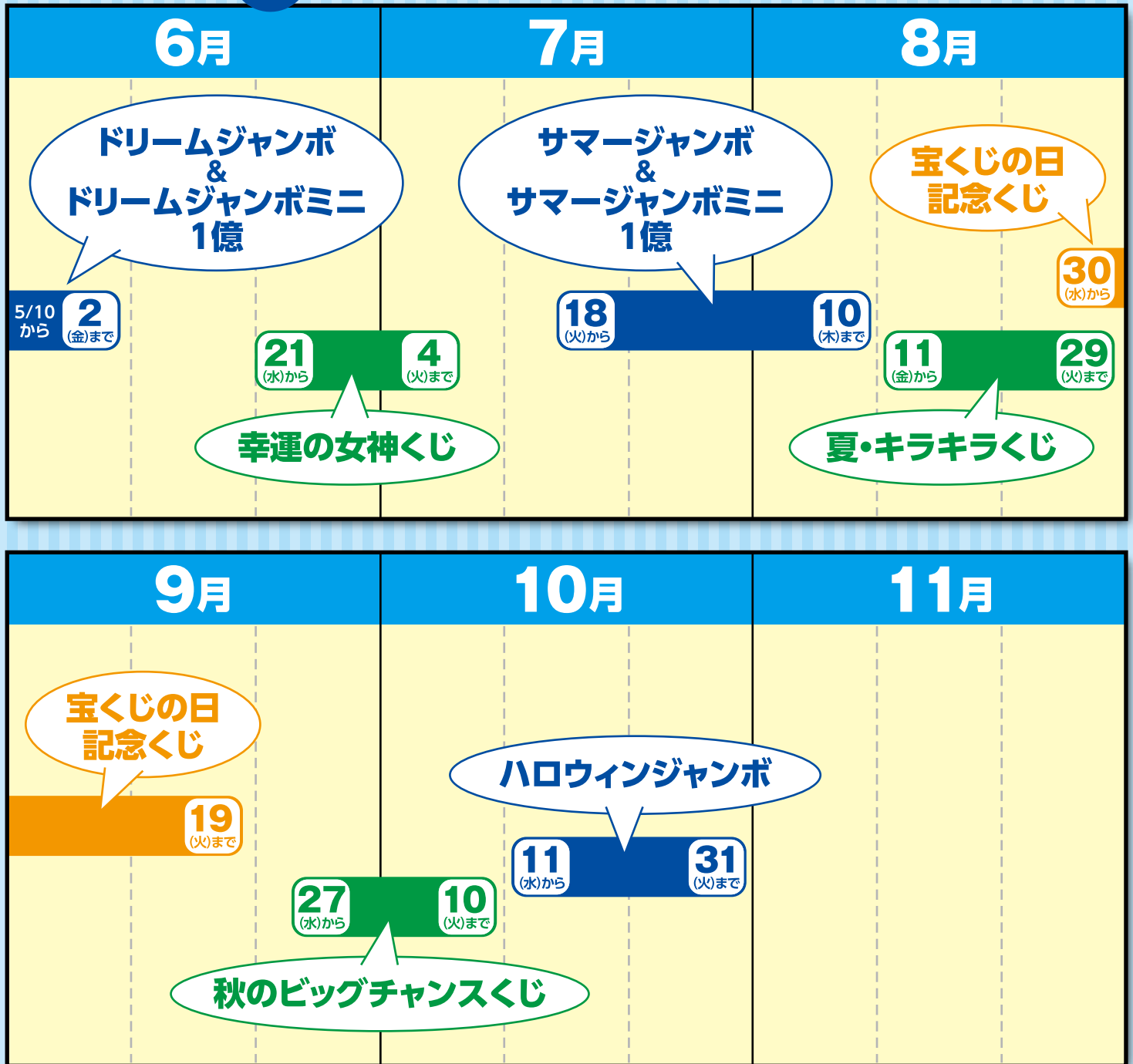
区 分	平成28年 9月末累計	10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月	累 計
収 入	273,472	14,558	61,775	26,342	12,188	20,721	127,435	17,544	39,683	593,718
支 出	207,072	63,833	31,765	46,732	21,055	18,854	139,879	42,574	15,448	587,212
収入支出累計 差引残高 A	66,400	17,125	47,135	26,745	17,878	19,745	7,301	△ 17,729	6,506	6,506
一時借入金 残 高 B										
月 末 残 高 A+B	66,400	17,125	47,135	26,745	17,878	19,745	7,301	△ 17,729	6,506	6,506

(注) 月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補っています。

平成29年
6月~11月

主な

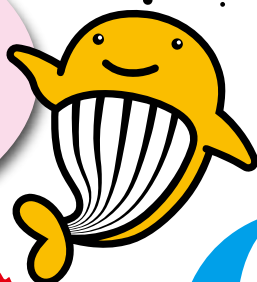
宝くじ発売スケジュール予定



上記宝くじの他、

**関東・中部・東北自治宝くじ
スクラッチくじ**も販売されます。

どうぞお楽しみください!



クーちゃん



石川県庁1階(宝くじ売り場)でもお買い求めいただけます。【発売時間】月~金/11:30~16:00

いろいろ楽しめます、宝くじ。

石川県のみなさん

石川県内で売られた宝くじの収益金は、石川県の街づくりを生かされます。ぜひ県内でお買い求めください。



ジャンボ宝くじ以外にも、ケズって当てるスクラッチや、好きな数字が申込める数字選択式宝くじもいろいろ。

平成29年度
宝くじ「幸運の女神」

好きな数字で6種類にチャレンジ!

LOTO 7
ロトセブン

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

10億円

毎週金曜抽せん
1口:300円

LOTO 6
ロトシックス

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

6億円

毎週月・木曜抽せん
1口:200円

MINI LOTO
ミニロト

1等賞金(理論値)

1,000万円

毎週火曜抽せん / 1口:200円

NUMBERS 4
ナンバーズフォー

ストレート当せんなら
(理論値は約90万円)

約**100万円**

NUMBERS 3
ナンバーズスリー

ストレート当せんなら
(理論値は約9万円)

約**10万円**

ナンバー4・ナンバー3ともに
毎週月・火・水・木・金曜抽せん
各1口:200円

ビンゴみたいな宝くじ
BINGO 5
ビンゴファイブ

1等賞金(理論値)

約**555万円**

毎週水曜抽せん / 1口:200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。

業界初※健康告知なしでカンタンに入れる
女性のための保険

月払 **400円** 全年齢一律

お手頃な保険料に関心がある方へ

無告知型女性特有疾病一時金保険

なでして  保険



POINT
1

保険料は**全年齢共通**

20歳から79歳までの方が**月払400円**でお申込みできます。

POINT
2

女性特有の**7つ**の病気を保障します。

POINT
3

保険金は一時金で**最大10万円**をお支払い

※無告知で入れる女性特有疾病一時金保険について (2016年11月現在さくら少短調べ)

通話無料

0037-6001-65143

受付時間

10~19時(日曜定休)

お気軽にお問合せください!

引受
保険会社



さくら少額短期保険株式会社

〒171-0014
東京都豊島区池袋二丁目16番13号 光ビル

保険募集
代理店

株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング